

平成28年度行政評価 (事務事業評価表)

平成28年度 行政評価(事務事業評価)対象事業一覧表

No.	所管部署	事業名	選定理由
01	(総)広聴広報課	広報発行費	今年度7月から広報かしわざきの発行回数が月1回となるため、平成29年度以降の予算はかなり削減されると考える。具体的な予算の推移や月1号化によるメリット・デメリットを確認したい。また、デメリットがある場合は、その解消をどう考えているか。
02	(総)企画政策課	鉄道等活性化事業	市民号の運行は人気があり、市民が鉄道に親しむ機会になっている。今後、鉄道の利便性の維持・確保にこの運行をどのようにつなげていくのか確認したい。
03	(総)企画政策課	柏崎の魅力発信事業 (H28 柏崎シティセールス推進事業)	重要施策と考えるが平成28年度以降の展開は、シティセールス推進官を中心に再構築していく方向であるが、今後の具体的な展開や事業費の年度展開はどうなるのか。取組の理念は浸透しつつあるため、今後は、市民各々の立場において地道なシティセールスを継続的に展開していくことが必要であると考え。また、在京者をターゲットにした高負担な上京型イベントではない新たな仕掛けが望まれるとともに、近隣や県内市町村に対するPR・集客力のアップが必要と思われるが、それらの考え方を確認したい。
04	(総)文化振興課	歴史的建造物調査費	景観行政に資するという事業の目的は理解するが、今後の展開やその活用を具体的にどう考えるのか。また、順次地域を変えて調査を実施するものと考えられるが、地域によって、対象の歴史的建造物の数も違ってくるため、今後の調査の実施予定と調査対象物などについて、どのような計画になっているか確認したい。
05	(福)介護高齢課	ふれあい給食サービス事業	民間が給食サービスの提供を行っている状況を考えると、行政として実施(支援)する必要があるのか懸念がある。もっと民間部門を活用し、社会福祉協議会への補助金は縮小していく必要があるのではないか。利用実態と今後の事業展開に対する考え方を確認したい。
06	(福)介護高齢課	介護従事者人材確保・育成支援事業	介護分野の人材不足に対応するという面では評価できるが、緊急雇用事業から始まった事業であること、また、利用事業者も少数であることを考えると、縮小すべきではないか。介護職員の雇用の継続・介護事業所の人材確保に効果が出ているのか確認したい。
07	(福)介護高齢課	介護職員就職支援事業	介護職員の雇用の継続・介護事業所の人材確保に効果が出ているのか。市内介護施設における職員の充足、今後の事業展開に対する考え方を含めて確認したい。
08	(福)元気支援課	健康推進員活動費	健康推進員の活動の実態と、その活動が市民の健康増進にどのようにつながっているのかを確認したい。
09	(福)元気支援課	健康みらいプロジェクト推進事業	未来への健康維持につなげたいとする取組で、生活環境の改善や健康増進を図るいくつかの取組が実施されており、市民に定着しつつあるが、それぞれの取組の状況を検証し、今後の事業展開を確認したい。
10	(市)市民活動支援課	市政協力費	市政協力費は、市の配布物を町内へ配布する業務に対する謝礼だけではないが、広報かしわざきの月1号化により配布物の減少が一定程度見込まれる。このことから、市政協力費の今後の予算額の見積りをどう考えるのか確認したい。
11	(市)市民活動支援課	コミュニティバス運営事業	現在、コミュニティバスの利用について、市内利用は無料、市外は燃料費や高速代などの実費負担となっていることから、非常に軽負担であり、財政規模が小さなコミュニティ団体等の利用が絶えない。ただし、適正な受益者負担の観点からすると、市内外問わず一回の利用につき、車両の運行管理相当分として基本利用料を徴収しても良いのではないか。
12	(市)人権啓発・男女共同参画室	ワーク・ライフ・バランス推進事業	事業の大きな広がり難しい中で、セミナーの参加者は増えているのか。また、企業への浸透や市民の意識醸成は進んでいるのかなどの状況を確認したい。また、今後の事業展開についても確認したい。
13	(市)環境政策課	地球温暖化対策啓発事業	事業のマンネリ化が懸念されるが、今後の事業展開を確認したい。また、一定の定着感があり、今後は各事業所等が独自の取組に踏み出せば良いのではないか。行政としての先導の役目は十分達成された感があり、規模縮減も考えていくべきではないか。

No.	所管部署	事業名	選定理由
14	(市)高柳町事務所	誘客宣伝事業(高柳町)	予算のほとんどは非常勤職員の賃金等であり、その他は観光協会への補助金が40万円強で、その他はパンフレットを印刷する費用である。「当地区来訪希望者への効果的なPR・情報発信に効果があった」とあるが、活動自体が乏しいのではないかと考える。
15	(市)西山町事務所	西山ふるさと公苑関係経費 ├西山ふるさと公苑運営費 ├西山ふるさと公苑自主事業 └西山ふるさと公苑管理費	西山ふるさと公苑について、指定管理者導入を検討してもよいのではないかと考える。また、さらに西山地区内の他の2観光施設との抱き合わせによる、指定管理者制度を導入し、スケールメリットの享受及び管理費等の重複負担回避による、財政負担の軽減を図ってはいかかか。
16	(産)観光課	北陸新幹線観光誘客事業	越五の国が解散した現状の中で、北陸新幹線を利用した誘客は、近隣自治体と連携して今後も推進してゆく必要があるのではないかと考えるが、この事業により、北陸・関西圏からの観光客が増加傾向なのか検証が必要である。また、北陸・関西方面への誘客戦略はどうするのか、北陸・関西圏へのアピールも重要であるが、限られた予算の状況を考えると、関東方面など重点地域を特化すべきではないかと考える。上越妙高駅乗降客への誘客宣伝など、今後の事業展開を確認したい。
17	(産)商業労政課	商業活性化推進事業	成果に中心部のにぎわいの醸成や商業界の基盤底上げに貢献したとあるが、売上げが上がったとか、通行客が増加したなどの具体的な効果が上がっているのか確認したい。また、事業者の自己改革、意識改革は大切であるが、単発イベントによる一過性の賑わいではなく、商店街の活気が常に感じられるようになるような事業展開が必要であると考えたい。今後の具体的な方向性をどう考えているのか確認したい。
18	(産)商業労政課	若年者就労支援事業	利用相談、就職者ともに実績が上がっているが、確実に定住・継続雇用につながっているのか、確認したい。
19	(産)商業労政課	移動販売支援事業	買物困難者に対応する高齢者福祉施策にも通じるが、買物困難地域での移動販売の効果はどのようであるか。買物困難地域と言われる移動販売の必要地域数に対して、今後更にどのくらいの参入者を見込むのか見極めが必要であると考えたい。現在は既存事業者の車両更新等を支援するに留まっているが、販路拡大に向けたアンケート調査や近隣自治体との連携仲介などの新たな支援策も必要と思われる。この助成事業の継続の見込みなどはどうなのか。
20	(産)工業振興立地課	企業立地推進員経費	企業立地推進員を設置し、企業立地を促進することは重要であるが、具体的な立地につながっているのか。企業立地を進める上での役割や今後の展開はどうなのか確認したい。
21	(産)工業振興立地課	産学連携支援事業	産学が連携をすることにより、製造業や建設業の専門的分野において新たな技術開発や技術の高度化が見込めるが、更に連携を強めて産業界の活性化を進めることが必要ではないかと考える。新技術の開発促進に実効が上がっているのか、両者ともに有効活用できているのか、今までの効果と今後の見込みについて確認したい。
22	(産)農政課	集落営農確立事業	園芸振興や6次産業化に効果が、上がっているのか確認したい。
23	(都)建築住宅課	木造住宅耐震改修費等補助金交付事業	今までの耐震化改修により、改修率は上がってきていると思われる。今後の需要の見込みによっては、終期を設定するとか、縮小するなどの対応が必要ではないかと考える。
24	(教)学校教育課	柏崎の教育3・3・3運動推進事業	長い取組であるため、この運動のこれまでの成果及び今後の展開を確認したい。取組発足から年数が経ち、当初の趣旨が生かされているのか。名称変更も含めて抜本的な見直しが必要ではないかと考える。
25	(教)スポーツ振興課	選手強化事業	実績が上がってきているのか、今後の方向性(重点的に支援するスポーツの選定など)はどうなのか。また、水球に特化することも重要であるが、他の競技種目との兼ね合いはどう考えるのか確認したい。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	01 広報発行費				
	担当部署	総合企画部 広聴広報課				
	事業期間	～	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連020102
	経常費・事業費	経常費	款	02	細目	広報費
	事業主体(市・その他)	市	項	01	細々目	広報発行費
			目	02		
	第四次総合計画における事業の位置付け			第四次総合計画(後期計画)の目標指標		
	自治運営2 市民ニーズに的確に応える行政経営			なし		
	第1節 自治機能の向上			現在値(平成22年度)		目標値(平成28年度)
1 情報の共有促進			-		-	

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)					
	情報の到達性に優れた広報誌により、広く市民に市の施策やサービスの内容を分かりやすくお知らせすることで、市政への理解や参加を促進する。					
	事業の内容(手段・手法など)					
	広報かしわざきを毎月5日と20日、決算特集、施政方針を含め、年26回発行する。					
	事業の対象(何・誰を対象としているか)					
	市民					

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌を月2回発行することで、市民に市の政策などを適切にお知らせした。 ・広報係で広報誌の全ページを作成することで、印刷費を削減するとともに、各課の原稿提出期限を遅く設定でき、より最新の情報を市民にお知らせすることができた。 ・高等学校写真部員が撮影した写真を20日発行の広報誌の表紙に掲載するなど、市民との協働による広報誌づくりを実践した。 ・行政用語を分かりやすい言葉に置き換え、市民に分かりやすい広報誌づくりを実践できた。 ・平成28年度から月1回の発行とするため、職員や議会・町内会に説明を行った。 						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	広報発行回数	回	26	26	17	14	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	指標の増減維持理由・見込み等						
	<p>平成28年7月号から月1回の発行とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26、27年度:4月から翌3月まで各2回(24回)、決算・施政方針特集号各1回(2回) 計26回 ・平成28年度:4月から6月まで各2回(6回)、7月から翌3月まで各1回(9回)、決算・施政方針特集号各1回(2回) 計17回 ・平成29年度:4月から翌3月まで各1回(12回)、決算・施政方針特集号各1回(2回) 計14回 						

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		19,760	23,324	21,655	17,134
決算額		19,375	22,437		
予算執行率		98%	96%		
財源内訳	一般財源	18,630	21,690	20,945	16,424
	国・県支出金	222	215	215	215
	受益者負担・その他特定財源	523	532	495	495
トータルコスト		26,575	24,237	28,255	23,734
事業費(非常勤職員人件費以外)		16,004	16,516	17,633	13,112
印刷製本費		15,101	15,249	16,244	11,814
通信運搬費		523	524	441	454
その他		380	743	948	844
人件費		10,571	7,721	10,622	10,622
正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))		7,200 1.2人	1,800 0.3人	6,600 1.1人	6,600 1.1人
非常勤職員等(保険料等含)		3,371	5,921	4,022	4,022
コストの増減維持理由					
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、新ホームページ移行作業のため、非常勤職員を8月から採用し、一般職員の人件費が減ったためトータルコストが減少した。 平成27年度は、一般職員が産休となり、非常勤職員で対応したため、トータルコストが減少した。 平成28年度は、正規職員が産休から復職したため増加しているが、予算策定時より広報誌の契約単価が安くなったことや年間ページ数の減少が見込まれるため、約4,000千円の予算残が生じる予定である。このため、トータルコストが平成27年度に近い数値になる予定である。 					

5 一次評価(自己評価)		手段の評価	
5 一次 評価 (自己 評価)	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	
	情報の到達性に優れた広報誌を発行することにより、広く市民に市の政策やサービスを伝えることができた。	行政用語を分かりやすい言葉に置き換えるとともに、高等学校写真部が撮影した写真を、20日号に掲載するなど、市民に分かりやすく、親しみのある広報誌とした。	
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
広報誌に掲載した記事の中で、チラシや機関誌でも回覧や全戸配布したものがあつた。広報誌を月1回の発行とする上で、ページ数の削減が必要であるため、今後掲載記事の精査を行っていく。			

6 今後の方向性		現状維持	
6 今後 の 方向 性	方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年7月から広報誌を月1回の発行とし、市民により分かりやすく、伝わる広報誌を目指していく。 若い世代からも広報誌に関心を持ってもらうため、スマホやタブレットで簡単に広報誌を見ることができる、i広報紙を活用していく。 広報誌の配布負担の軽減や印刷経費を削減していくため、ページ数を極力少なくし、1号当たり最大でも36ページ以内をすることを目指していく。 	
	期待効果	広報誌を月1回の発行とすることで、職員が広報誌を制作する時間に余裕ができ、特集(H28年度からはピックアップ)記事の充実や、SNSの充実を図ることができる。	
	課題	各課から提出された記事原稿の修正が負担となっていることから、広報誌に記事を掲載する上でのルールの徹底を図る必要がある。	

7 二次評価		二次評価(財務部の評価)	
7 二次 評価	評価結果	縮小	
	評価理由	平成28年7月から月1回の発行となり、掲載内容の充実を図ったことは評価できる。今後は、1号化による印刷費などの経費を見直し、コスト削減を進めるべきである。	

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	02 鉄道等活性化事業				
	担当部署	総合企画部 企画政策課				
	事業期間	平成23年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連020107
	経常費・事業費	経常費	款	02	細目	鉄道活性化事業
	事業主体(市・その他)	その他	項	01	細々目	鉄道活性化事業
			目	07		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	施策2 安心して快適に暮らせるまちをめざして		柏崎駅乗車人員数			
	第2節 快適な暮らしを支える生活基盤の整備		現在値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
1 公共交通ネットワークの構築		736千人/年		750千人/年		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・信越本線利便性の維持、向上 ・マイレール意識の醸成による鉄道利用者の増加 ・2つの新幹線に近い本市の魅力発信 ・鉄道(ハード面とソフト面)の利便性の維持、向上
	事業の内容(手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道利用促進事業(柏崎市民限定列車商品)の企画、事業費の一部負担 ・マイレール意識醸成のための活動 ・県内鉄道関係団体への参画、連携 ・鉄道事業者への要望活動
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等鉄道利用者 ・鉄道事業者 ・鉄道関係団体

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)	<ul style="list-style-type: none"> ・信越本線利便性の維持 ・マイレール意識の醸成による鉄道利用者の増加 ・2つの新幹線に近い本市の魅力発信 ・鉄道の環境整備 ・新幹線等鉄道を利用しての交流人口拡大 					
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	市民号の実施回数	回	4	4	4	4	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H28(計画)	備考
	市民号の参加者	人	283	382	400	400	
	柏崎駅乗車人員数	人	655,540	634,735	—	—	JR東日本公表値
	指標の増減維持理由・見込み等						
市民号は、信越本線の利用促進につながる企画であることから、実施回数を維持している。また、市民に好評の企画であり、参加者数を増やしている。							

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		3,601	3,576	2,942	2,942
決算額		2,493	2,794		
予算執行率		69%	78%		
財源内訳	一般財源	2,493	2,794	2,942	2,942
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		5,493	5,794	5,942	5,942
事業費(非常勤職員人件費以外)		2,493	2,794	2,942	2,942
負担金		1,901	2,346	2,586	2,586
旅費		53	181	195	195
需用費		0	91	79	79
その他		539	176	82	82
人件費		3,000	3,000	3,000	3,000
正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))		3,000 0.5人	3,000 0.5人	3,000 0.5人	3,000 0.5人
非常勤職員等(保険料等含)		0	0	0	0
コストの増減維持理由					
市民号は、市民にも好評を得ている企画であることから、参加予定者数を増やしているため。					

手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
市が広く募集することで、普段は鉄道を利用しない市民が信頼して参加している。	<ul style="list-style-type: none"> ・びゅうプラザ柏崎駅と共同で企画立案し連携を保つことで、スムーズな運営ができています。 ・市民号参加者へアンケートを実施しており、次回以降の企画に反映させている。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・多くの市民が参加しており、鉄道利用の契機となっている。 ・鉄道利用を促進することで、駅機能の維持につながっている。 (県内びゅうプラザ設置駅:新潟、長岡、燕三条、上越妙高、新津、柏崎の6駅のみ) ・市民号の運行は、県内では柏崎市のみの取組であり、鉄道事業者との良好な関係の維持につながっている。 	

6 今後の方向性	
方向性	現状維持 <ul style="list-style-type: none"> ・毎回、多くの市民からご応募いただく好評の企画であり、今後とも鉄道の利用促進につなげていく。 ・要望事項の実現につなげていくためにも継続実施していきたい。
期待効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が「マイレール」としての意識を高め、鉄道利用を促す。 ・鉄道利用を推進していくことで、柏崎駅の機能を維持・強化につなげる。 ・鉄道ダイヤの維持・改善の要望実現につなげる。
課題	モータリゼーションの進展、少子化の影響により、利用者が減少している。

7 二次評価	
二次評価(財務部の評価)	
評価結果	現状維持
評価理由	市民号の運行により市民が鉄道を利用する機会を創造してきたこと、また、鉄道事業関係者との良好な関係維持につながっていることが確認できた。なお、今後は更なる鉄道利用の促進を図るためにも、市民号以外の事業展開も検討していくべきと考える。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	03 柏崎の魅力発信事業(H28 柏崎シティセールス推進事業)				
	担当部署	総合企画部 企画政策課				
	事業期間	平成26年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連020107
	経常費・事業費	経常費	款	02	細目	地域振興事業
	事業主体(市・その他)	市	項	01	細々目	柏崎シティセールス推進事業
			目	07		
	第四次総合計画における事業の位置付け	第四次総合計画(後期計画)の目標指標				
	施策5 個性と魅力にあふれたまちづくりをめざして	なし				
	第1節 魅力ある都市の形成	現在値(平成22年度)		目標値(平成28年度)		
1 魅力ある地域の形成	-		-			

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	人口減少問題や地域産業の活性化を図るため、本市の資源を最大限活用し、様々な資本を引き付けることで地域の活性化につなげていく必要があり、「柏崎市シティセールス推進計画」に基づき、まちの魅力を高めていく一体的な取組を進める。				
	事業の内容(手段・手法など)	市や商工会議所など市内の関係12団体で組織する「柏崎シティセールス推進協議会」を中心に、本市の地域資源を磨き上げ、良好な都市イメージを創出し、市内外へ効果的に発信する。				
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	市民・市内で活動する団体等、市外・県外				

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、シティセールスの取組を「THE★オール柏崎プロジェクト」と銘打ち、今後のシティセールス活動の旗印となるシンボルマークを市民の総選挙方式で決定した。 東京秋葉原を会場に、3月26日、27日の2日間にわたり「THE★オール柏崎大交流会」を開催した。本イベントは、柏崎市のファンの獲得と在京出身者の掘り起しに注力し、確実なファンの獲得の場として、今後のシティセールスの取組につなげていくことを目的とした。 初日のイベントでは、首都圏在住の柏崎出身者や柏崎にゆかりのある企業、団体を対象とし、2日目は、オープンイベントとして、両日にわたり、約1,900人もの方からご来場をいただき、本市の代名詞である、花火や海、食や歴史、文化など柏崎の魅力を広く発信した。 					
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	(仮称)柏崎応援団の会員数(累計)	人	-	-	500	600	H33目標 1,000人
指標の増減維持理由・見込み等	平成28年度に柏崎のファンクラブとして、(仮称)柏崎応援団を設立し、平成33年度までに1,000人の会員数を目指す。						

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		7,578	19,828	19,188	19,188
決算額		6,545	19,123		
予算執行率		86%	96%		
財源内訳	一般財源	6,545	19,123	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		10,745	23,923	23,988	23,988
事業費(非常勤職員人件費以外)		6,545	19,123	19,188	19,188
負担金		5,000	15,151	10,000	10,000
報酬		0	0	6,960	6,960
旅費		812	1,110	988	988
その他		733	2,862	1,240	1,240
人件費		4,200	4,800	4,800	4,800
正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))		4,200 0.7人	4,800 0.8人	4,800 0.8人	4,800 0.8人
非常勤職員等(保険料等含)		0	0	0	0
コストの増減維持理由					
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度からは、シティセールスの活動を本格的に展開する必要があるためコストが増加した。 平成28年度からは、シティセールス推進官を任用したため、推進官の報酬分が増額となっている。 					

手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
<p>シティセールスの具体的な取組を始めたばかりであり、まだ市民の間では、十分に認知されるまでには至っていないと感じているが、特にシンボルマーク総選挙は、多くの市民が柏崎の良さや魅力は何かを考える機会となり、シティセールスへの関心を高めることになったと考えている。</p>	<p>大交流会について、今後のシティセールスの取組につなげていくことを目的に、イベント自身を柏崎市のファンの獲得と在京出身者の掘り起しに注力し、確実なファンの獲得の場としたこと。</p>
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
<p>平成27年度に実施したシンボルマークの作成、大交流会については、多くのメディアにも取り上げられ、柏崎の多彩な魅力やイベントの趣旨を発信できたものと思っているが、一方で、大交流会は、首都圏の会場を利用し初めて行う大規模なイベントであったことから、当日に突発的な課題が出てくるなど、会場費用などについて、今後、取り組む活動の教訓となった。今後は、このイベントを通じて得た、柏崎の出身者やファンとのネットワークを更に密接にするため、(仮称)柏崎応援団の組織化を行い、応援団の協力を得ながら、本市のシティセールスの活動を展開する。</p>	

6 今後の方向性	方向性	<p>現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門的な推進体制を構築しながら、シティセールスの基盤をしっかりと整え、柏崎シティセールス推進協議会の法人化を見据えながら、新たな戦略的な取組を見いだす。 平成28年度に平成29年度から平成33年度までの5か年の実行計画を作成する。
	期待効果	<p>シティセールスの取組は、主体となる市民や各団体などが、長期間にわたって活動を継続させていくことが重要であり、シティセールスの基盤をしっかりと整えていく。</p>
	課題	<p>シティセールスを市民運動として取組を展開していくことが重要であるが、すぐにシティセールスの活動が、全市民に広がるのは難しく、具体的な取組を通じて、認識を広めていくことが必要である。</p>

7 二次評価(財務部の評価)	
評価結果	拡充
評価理由	<p>市政の最重要事業であり、事業内容についてはシティセールス推進官を中心に検討し、より効果的な事業展開が図られるべきである。また、行政が取り組むだけでなく、関係機関の自主的な取組やシティセールスが市民運動となるように浸透させていくことが重要であり、これらを含めて一層の効果が上がるよう期待する。</p>

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	04 歴史的建造物調査費				
	担当部署	総合企画部 文化振興課				
	事業期間	平成27年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連020114
	経常費・事業費	経常費	款	02	細目	歴史的建造物保存活用事業
	事業主体(市・その他)	市	項	01	細々目	歴史的建造物調査費
			目	14		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	施策5 個性と魅力にあふれたまちづくりをめざして		地域文化の継承と文化財の保存と活用の状況に満足している市民の割合(市民アンケート)			
	第2節 歴史・文化の継承と創造		現在値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
1 地域文化の保存と継承		42.5%		50%		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	歴史的建造物を単なる見た目ではなく、詳細な調査により文化的な価値やまつわる歴史等を正確に把握し、文化資源の発掘と保護や活用を行う。
	事業の内容(手段・手法など)	歴史的建造物の外観調査(一次調査:H19~H24)を基に、調査範囲を設定し評価の高い歴史的建造物について、専門知識を有する者に詳細調査を委託する。
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	柏崎市景観計画で指定する景観形成重点地区等の歴史的建造物

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)	まちの景観形成と歴史的建造物の保護につながる、また、まちづくりやまち歩き等に活用できる基礎資料となった。					
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	調査箇所数	数	—	1	1	1	
	市民アンケート結果	%	46.9	—	50	—	
	指標の増減維持理由・見込み等						
景観計画における指定済みの景観形成重点地区等を、現時点の調査箇所としている。 市民アンケート結果(H26)は、第五次総合計画策定に係るまちづくり市民アンケートによる。							

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額			3,402	3,219	3,219
決算額			3,175		
予算執行率			93%		
財源内訳	一般財源		3,175	3,219	0
	国・県支出金		0	0	0
	受益者負担・その他特定財源		0	0	0
トータルコスト			4,375	4,419	4,419
事業費(非常勤職員人件費以外)			3,175	3,219	3,219
委託料			3,175	3,219	3,219
事業費内訳②					
事業費内訳③					
その他			0	0	0
人件費			1,200	1,200	1,200
正職員 (人員数×平均年収(6,000千円))			1,200	1,200	1,200
非常勤職員等(保険料等含)			0.2人	0.2人	0.2人
非常勤職員等(保険料等含)			0	0	0
コストの増減維持理由					
景観形成重点地区等の自主的な方針や基準等に適した調査内容とするため、対象範囲、件数、調査方法等は実施地区により異なる。					

手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
<ul style="list-style-type: none"> 住民による景観まちづくりに対する将来像や体制が整っている景観形成重点地区等で実施することで、目的に沿った調査成果を得ることができる。 業務を専門知識を持つ者に委託することで、調査対象の選定に当たり地元としての見慣れた視点と他の地域からの新たな視点を融合させ新たな価値を地域の魅力として発見することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 所有者等との入念な協議を行い、事業目的の理解を得ることができた。 調査担当課と景観及び観光担当課が連携し調査対象地区でまち歩きを並行するなど、景観の形成や活用と文化資源の保護を融合させる効果的運用の仕組みを構築することができた。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を所有者等のみならず地域住民と共有し、その価値を知り、講座やまち歩き等を通じて学び、身近に感ずる機会を提供することで、地域文化資源支援に対する新たな関係者の参加促進が期待できる。 景観形成重点地区等を対象とする景観形成活動の支援は、新たな重点地区の指定に向けた取組や市民意識を醸成する景観まちづくりへのインセンティブになることが期待できる。 	

6 今後の方向性	方向性	現状維持 <ul style="list-style-type: none"> 景観形成重点地区の指定済み及び新たな指定地区を当面の対象とするが、地区独自の方針や基準等に適した調査内容とするため、実施地区との協議を十分に行う。 文化、景観、観光の各担当課が連携し、相互施策の効果的運用となる取組を実施する。
	期待効果	<ul style="list-style-type: none"> 所有者が、歴史的建造物の正確な歴史的、文化的価値を得ることで、愛着が深まる。 地域住民が、歴史的建造物を身近に感ずる機会を得て理解を深めることで新たな支援関係者となり、また、文化資源のある生活空間を守り育てようとする気持ちが育まれば地域への愛着も深まる。 景観形成重点地区の指定に向けた取組や市民意識を醸成する。 歴史文化探訪やまち歩きコースに新たなシンボルを発掘できる。 新たな文化財指定が期待できる。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 調査の目的や活用方法等を明確にした上で、所有者及び地域住民の理解が必要である。

7 二次評価	二次評価(財務部の評価)	
	評価結果	縮小
評価理由	市民ニーズを踏まえた事業の見直しを図り、最終的な事業目的を明確にすべきである。また、本市の歴史的建造物は各地域に点在しており、事業を効率的に進めるためには、調査対象地域を景観形成重点地区のみにした方が効果的であると考えられる。	

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	05 ふれあい給食サービス事業				
	担当部署	福祉保健部 介護高齢課				
	事業期間	平成9年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連030103
	経常費・事業費	経常費	款	03	細目	老人在宅生活支援事業
	事業主体(市・その他)	その他	項	01	細々目	ふれあい給食サービス事業
			目	03		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	施策3 心の通い合う健康と福祉のまちをめざして		なし			
	第3節 互いに助け合う地域づくりの推進		現在値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
2 高齢者の自立支援と生きがいづくりの推進		-		-		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	日常生活に支障のある高齢者等に対し、定期的に食事を提供することにより、食生活の確保を通じた健康保持及び安否の確認を行い、在宅での生活を支援する。				
	事業の内容(手段・手法など)	柏崎市社会福祉協議会が昼食を配達しながら、声がけや安否確認を実施 ・配食…1人1日当たり1食まで(メニュー:Aコース(おかず、ごはん、お汁)550円、Bコース(おかずのみ)450円) ・利用回数…1週間当たり1日以上の利用が必要 ・利用日…利用者の指定する曜日(祝日を除く。)				
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	市内に居住する65歳以上の高齢者等で、身体上又は精神上の障害のため、自力で調理が困難であり、他に調理する方がいない方 ・65歳以上の高齢者のみで構成されている世帯 ・65歳以上の高齢者と障害者又は障害者のみで構成されている世帯 ・その他世帯の状況に応じて対応				
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)	・定期的にバランスの取れた食事を提供することにより、利用者の健康保持ができています。 ・配達員による定期的な訪問により、高齢者の安否確認をすることができ、利用者の生活不安の解消ができています。				

3 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	年間利用者数(延べ人数)	人	2,982	2,957	2,880	2,880	約250人/月
	年間配食数	食	47,849	46,749	46,000	46,000	約200食/1日
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
指標の増減維持理由・見込み等							
平成26年度まで年間利用者数は増加傾向であったが、平成27年度は減少となった。ただし、減少者数は年間で25人であり、月に換算すると2人減少の状況であるためほぼ例年並みの利用状況である。							

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		7,500	7,500	7,500	7,500
決算額		7,500	7,500		
予算執行率		100%	100%		
財源内訳	一般財源	7,500	7,500	7,500	7,500
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		8,100	8,100	8,100	8,100
4コスト	事業費(非常勤職員人件費以外)	7,500	7,500	7,500	7,500
	補助金	7,500	7,500	7,500	7,500
	その他	0	0	0	0
	人件費	600	600	600	600
	正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))	600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人
非常勤職員等(保険料等含)	0	0	0	0	
コストの増減維持理由					
補助事業であるためにコストの変動はない。					

手段の評価									
5 一次評価(自己評価)	<table border="1"> <tr> <td>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</td> <td>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に定期的に食事を提供することで健康が保たれ在宅生活の継続を支援できた。また、配達時に安否確認を行い、不安解消が図られた。 ・配達区域の狭い民間が配達しない中山間地の需要にも対応している。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱では対象経費、8,000千円のいずれか少ない額となっているが社会福祉協議会の自助努力により7,500千円の補助金額で行われている。 ・温かい容器の導入、きざみ食などの要望に対する対応、利用条件が週1回から利用できるため利便性が高い。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・食の要望に対する対応や利用回数が少ない場合でも利用することができ、利便性が高いサービスとなっている。また、安否確認や中山間地への配達などは民間の事業者は対応しておらず、行政として支援する必要があると考える。 ・社協が実施しているため各介護サービス事業者等との連絡体制が構築されており利用者の安心につながっている。 </td> </tr> </table>	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に定期的に食事を提供することで健康が保たれ在宅生活の継続を支援できた。また、配達時に安否確認を行い、不安解消が図られた。 ・配達区域の狭い民間が配達しない中山間地の需要にも対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱では対象経費、8,000千円のいずれか少ない額となっているが社会福祉協議会の自助努力により7,500千円の補助金額で行われている。 ・温かい容器の導入、きざみ食などの要望に対する対応、利用条件が週1回から利用できるため利便性が高い。 	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		<ul style="list-style-type: none"> ・食の要望に対する対応や利用回数が少ない場合でも利用することができ、利便性が高いサービスとなっている。また、安否確認や中山間地への配達などは民間の事業者は対応しておらず、行政として支援する必要があると考える。 ・社協が実施しているため各介護サービス事業者等との連絡体制が構築されており利用者の安心につながっている。 	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫								
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に定期的に食事を提供することで健康が保たれ在宅生活の継続を支援できた。また、配達時に安否確認を行い、不安解消が図られた。 ・配達区域の狭い民間が配達しない中山間地の需要にも対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱では対象経費、8,000千円のいずれか少ない額となっているが社会福祉協議会の自助努力により7,500千円の補助金額で行われている。 ・温かい容器の導入、きざみ食などの要望に対する対応、利用条件が週1回から利用できるため利便性が高い。 								
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)									
<ul style="list-style-type: none"> ・食の要望に対する対応や利用回数が少ない場合でも利用することができ、利便性が高いサービスとなっている。また、安否確認や中山間地への配達などは民間の事業者は対応しておらず、行政として支援する必要があると考える。 ・社協が実施しているため各介護サービス事業者等との連絡体制が構築されており利用者の安心につながっている。 									

6 今後の方向性	
方向性	現状維持 高齢者等に定期的に食事を提供することは健康を保持し在宅生活を継続する上で必要不可欠である。また、配達時に安否確認を行うことで不安解消が図られている。これらのサービスを各介護サービス事業所との連携体制が構築されている社会福祉協議会が行うことで体調の異変時に素早く対応することができるため今後も継続していく。
期待効果	定期的にバランスのとれた食事を提供することにより、利用者の健康保持ができる。また、配達員による定期的な訪問により、一人暮らしの高齢者の安否確認をすることができ、利用者の生活不安の解消を図ることができる。
課題	介護食の多様化への対応

7 二次評価	
二次評価(財務部の評価)	
評価結果	現状維持
評価理由	民間事業者の対応が難しい安否確認や中山間地の配達を行っていることは意義があり、事業を継続すべきと考える。ただし、今後も民間事業者の対応を注視していく必要がある。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	06 介護従事者人材確保・育成支援事業				
	担当部署	福祉保健部 介護高齢課				
	事業期間	平成23年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	補助	会計	01	連番	事連030103
	経常費・事業費	経常費	款	03	細目	介護従事者等人材確保・育成事業
	事業主体(市・その他)	市	項	01	細々目	介護従事者人材確保・育成支援事業
			目	03		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	施策3 心の通い合う健康と福祉のまちをめざして		なし			
	第3節 互いに助け合う地域づくりの推進		現在値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
2 高齢者の自立支援と生きがいづくりの推進		-		-		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	無資格者及び離職失業者等を福祉・介護関連施設において介護従事者として雇用するとともに、働きながら介護職員初任者研修を修了することにより、現在、当該施設で働く職員の負担を軽減することにつながる。また、介護分野の人材育成によるサービスの質の向上を図る。
	事業の内容(手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所に対して、無資格者及び離職失業者等を有期雇用した際の人件費(社会保険料を含む。最大6か月)及び介護職員初任者研修受講費用の補助を行う。 ・補助内容:採用から6か月間の人件費(賃金・手当)、次のいずれか少ない額、①月16万円、②実際に支払う額、社会保険料全額、介護職員初任者研修受講費用全額(ただし、契約期間内の研修費用とする。)
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	介護施設を運営する法人、事業所

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	H23 雇用者12人 6事業所 H24 雇用者 8人 4事業所 H25 雇用者 8人 8事業所 H26 雇用者 6人 6事業所 H27 雇用者 2人 2事業所 H23~25 緊急雇用創出事業臨時特例基金県補助金 H26 緊急雇用創出事業臨時特例基金県補助金(地域人づくり事業) H27 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	雇用人数	人	6	2	6	6	
	指標の増減維持理由・見込み等						
	介護従事者の不足による人材確保のため、補助対象者人数、契約期間を考えながら事業を維持している。						

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		14,816	5,163	7,744	7,000
決算額		7,473	2,162		
予算執行率		50%	42%		
財源内訳	一般財源	0	0	7,744	7,000
	国・県支出金	7,473	2,162	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		9,273	3,962	9,544	8,800
事業費(非常勤職員人件費以外)		7,473	2,162	7,744	7,000
委託料		7,473	2,162	7,744	7,000
その他		0	0	0	0
人件費		1,800	1,800	1,800	1,800
正職員 (人員数×平均年収(6,000千円))		1,800 0.3人	1,800 0.3人	1,800 0.3人	1,800 0.3人
非常勤職員等(保険料等含)		0	0	0	0
コストの増減維持理由					
<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者の不足による人材確保のため、補助対象者人数、契約期間を考えながら事業を維持している。 ・事業所の申込みは毎回募集定員を超えているが、内定となった事業所が職員の採用まで至らない場合がある。 					

手段の評価									
5 一次評価(自己評価)	<table border="1"> <tr> <td>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</td> <td>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</td> </tr> <tr> <td>無資格者及び離職失業者を介護従事者として雇用することにより、現在施設において働く職員の負担を軽減できる。</td> <td>無資格者及び離職失業者を雇用するとともに、働きながら介護職員初任者研修を修了することができる。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">介護関連施設において介護従事者として雇用することで人材の確保が図られた。また、働きながら介護職員初任者研修を修了することにより、現在当該施設において働く職員の負担を軽減するとともに、介護分野の人材育成によるサービスの質の向上が図られている。</td> </tr> </table>	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	無資格者及び離職失業者を介護従事者として雇用することにより、現在施設において働く職員の負担を軽減できる。	無資格者及び離職失業者を雇用するとともに、働きながら介護職員初任者研修を修了することができる。	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		介護関連施設において介護従事者として雇用することで人材の確保が図られた。また、働きながら介護職員初任者研修を修了することにより、現在当該施設において働く職員の負担を軽減するとともに、介護分野の人材育成によるサービスの質の向上が図られている。	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫								
無資格者及び離職失業者を介護従事者として雇用することにより、現在施設において働く職員の負担を軽減できる。	無資格者及び離職失業者を雇用するとともに、働きながら介護職員初任者研修を修了することができる。								
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)									
介護関連施設において介護従事者として雇用することで人材の確保が図られた。また、働きながら介護職員初任者研修を修了することにより、現在当該施設において働く職員の負担を軽減するとともに、介護分野の人材育成によるサービスの質の向上が図られている。									

6 今後の方向性	
方向性	<p>現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約期間終了後も雇用の継続ができることで、現在当該施設に勤務する職員の負担軽減となり、介護人材の確保と資格取得により質の高いサービスを提供することができる。 ・専門学校及び高校等に周知し、人材確保につなげていく。
期待効果	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設で介護業務に従事する職員を雇用し、働きながら介護職員初任者研修の資格を取得することを支援し、介護人材の確保及び人材育成が図られる。 ・契約期間が終了後も継続して勤務することで、現在当該施設に勤務する職員の負担が軽減できる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職を志望する者が少数であり、介護従事者の確保は全国的な課題である。 ・事業所は雇用の意思があり事業の申込みは毎回定員以上であるが、ハローワークで職員を募集しても集まらず、採用までにつながらない。

7 二次評価	
二次評価(財務部の評価)	
評価結果	現状維持
評価理由	全国的に介護分野の人材不足が課題となっており、事業の必要性は認められる。今後は、介護分野への就職につながるよう、高校、専門学校、大学等へのアプローチなど積極的な取組をしていくことが必要である。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	07 介護職員就職支援事業				
	担当部署	福祉保健部 介護高齢課				
	事業期間	平成27年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	補助	会計	01	連番	事連030103
	経常費・事業費	経常費	款	03	細目	介護従事者等人材確保・育成事業
	事業主体(市・その他)	市	項	01	細々目	介護職員就職支援事業
			目	03		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	施策3 心の通い合う健康と福祉のまちをめざして		なし			
	第3節 互いに助け合う地域づくりの推進		現在値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
2 高齢者の自立支援と生きがいづくりの推進		-		-		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)					
	市内の介護施設を運営する法人又は民間事業所に勤務する介護職員の就職を支援することにより、介護施設における介護職員不足の解消を図る。					
	事業の内容(手段・手法など)					
	介護職に従事するために必要な資格所有者(新卒者・離職者)が市内介護施設に勤務する場合に助成金を交付する。 助成金額 20万円(3年間の継続勤務要件があり、3年未満で離職した場合は、返納となる。)					
	事業の対象(何・誰を対象としているか)					
	市内介護施設で介護職として従事するために必要な資格所有者(新卒者・離職者) 対象になる職種:介護福祉士・介護支援相談員・社会福祉士					

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	H27 補助対象者9人 H27 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) H28 地方創生加速化交付金事業						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	雇用人数	人	-	9	20	20	
	指標の増減維持理由・見込み等						
	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務年数の要件が3年のため、継続雇用につながるとともに、市外転入者の定住促進が期待できる。 ・事業の周知のための専門学校訪問や介護事業所に定期的にメール等で事業の案内をし、市内介護施設勤務者からは申請をいただいている。 						

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額			4,000	4,000	4,500
決算額			1,800		
予算執行率			45%		
財源内訳	一般財源		1,800	2,000	4,500
	国・県支出金		1,600	2,000	0
	受益者負担・その他特定財源		0	0	0
トータルコスト			3,000	5,200	5,700
事業費(非常勤職員人件費以外)			1,800	4,000	4,500
補助金			1,800	4,000	4,500
その他			0	0	0
人件費			1,200	1,200	1,200
正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))			1,200	1,200	1,200
			0.2人	0.2人	0.2人
非常勤職員等(保険料等含)			0	0	0
コストの増減維持理由					
介護職員の不足による人材確保のため、事業を維持し今後も増加を期待している。					

5 手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
<ul style="list-style-type: none"> ・介護関係の専門学校を訪問し、事業のPRを行っている。 ・事業所宛てにメール等で事業の案内をし、該当者がいた場合の申請につなげている。 	<p>新卒者だけでなく、市外の介護施設からの転職者、6か月以上休職後の再就職者にも補助をしている。</p>
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
<p>介護業務に従事する職員の人材確保が新卒者、長期休職からの再就職者ともに図られた。また、専門学校関係者からも他市に先駆けた取組であるため、一定の評価を受けている。</p>	

6 今後の方向性	
方向性	<p>現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格所有者が市内施設に勤務することにより、介護職員の就職の支援ができ、また、介護施設における職員不足の解消が図られる。 ・今後、市外からの転入者に対しては、交付金額を25万円に増額し、若者の定住促進を促したい。
期待効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の介護施設を運営する法人又は民間事業所に勤務する介護職員の就職を支援することにより、介護施設における介護職員不足の解消が図られる。 ・3年以上の継続雇用が必要になることから、その後の継続勤務につながるとともに、市外転入者の定住促進が期待できる。
課題	<p>介護職を志望する者が少数であり、介護従事者の確保は全国的な課題である。</p>

7 二次評価(財務部の評価)	
評価結果	現状維持
評価理由	<p>No6と同様の評価であり、事業の必要性は認められる。しかし、事業実績が計画の半分程度であるため、事業費については、状況を見極めながら決定していく必要がある。</p>

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	08 健康推進員活動費				
	担当部署	福祉保健部 元気支援課				
	事業期間	昭和30年代 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連0400101
	経常費・事業費	経常費	款	04	細目	地域保健活動事業
	事業主体(市・その他)	市・その他	項	01	細々目	健康推進員活動費
			目	01		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	施策3 心の通い合う健康と福祉のまちをめざして		健康づくりに取り組む地域・町内会数			
	第1節 生涯にわたる健康づくりの推進		現在値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
1 健康づくりと生活習慣病予防の推進		117		250		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	健康推進員が居住する地域で、健康づくりに係る活動を展開することによって、市民の保健知識の向上を図る。
	事業の内容(手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・年度ごとに町内会長に健康推進員選任を依頼する。 ・選任された健康推進員で柏崎市健康推進員協議会を構成する。 ・健康推進員の選任謝金として、健康推進員1人当たり3,000円を各町内会に支払う。 ・健康推進員協議会に健康推進員1人当たり2,000円の活動負担金を支払う。 ・健康推進協議会は、活動負担金を活用し、健康推進員活動ハンドブック、教材等を備えた「健康推進員ファイル」を作成、研修会の開催等により健康推進員を育成するとともに、健康推進員活動に対し活動補助金を交付する。 ・柏崎市健康推進員協議会理事会で全体の活動方針や研修等内容を協議するとともに、支部別の健康づくり地区懇談会を開催し、地域の実情に合わせた健康推進員活動を進める。
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康推進員 ・各町内会健康推進員が対象とする市民

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンドブックと教材を備えた「健康推進員ファイル」を活用することで、新任の健康推進員であっても活動することができ、地域での健康づくりの推進と活性化が図られた。 ・健康づくり地区懇談会や研修会を通して、健康づくりに対する健康推進員自身の意識が高まっている。 ・H27年度、健康づくり自主活動として164町内会で241活動、延べ4,198回が行われ、延べ57,017人が参加した(活動報告書による実績)。 					
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	健康推進員数	人	387	391	381	385	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	健康づくりに取り組む地域・町内会数	団体	180	164	170	175	
	健康づくり自主活動実施回数	回	4,066	4,198	4,200	4,250	
	健康づくり自主活動参加者数	人	48,608	57,017	57,100	57,500	
指標の増減維持理由・見込み等							
<ul style="list-style-type: none"> ・健康推進員の人数は、全町内会に健康推進員の設置を依頼しているが、世帯数の減少や高齢化、就労等の理由により、選任が困難な町内会がある。 ・健康づくり自主活動の実施回数及び参加者数は、健康推進員の交代による活動状況の変化、活動報告書提出の有無により増減がある。 							

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		2,037	2,058	2,058	2,365
決算額		1,946	1,987		
予算執行率		96%	97%		
財源内訳	一般財源	1,946	1,987	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		7,946	7,987	8,058	8,365
4コスト	事業費(非常勤職員人件費以外)	1,946	1,987	2,058	2,365
	報償費	1,161	1,173	1,215	1,215
	負担金補助及び交付金	774	782	800	800
	その他	11	32	43	350
	人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
	正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))	6,000 1.0人	6,000 1.0人	6,000 1.0人	6,000 1.0人
	非常勤職員等(保険料等含)	0	0	0	0
コストの増減維持理由					
平成25年度までは、活動負担金として一定額の80万円を支出していたが、平成26年度より健康推進員1人あたり2,000円を活動負担金として支出している。健康推進員の人数により活動負担金に変動がある。					

5 一次評価(自己評価)		手段の評価
5 一次評価(自己評価)	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	地域が主体の健康づくりを推進するためには、町内会から選任された健康推進員の設置が必要である。また、健康推進員への研修や活動の支援を行うことにより、地域の実情に合わせた健康づくり活動が展開され、市民の健康意識、保健知識の向上が図られている。	<ul style="list-style-type: none"> ・全市の健康推進員により健康推進員協議会を組織し、協議会として研修会や活動支援を行うことにより、正しい知識を持つ健康づくりのリーダーの育成が図られている。 ・健康推進員が、健康づくりについて学び、実践し、地域に広げることで市民全体に健康づくりの意識が普及されている。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
地域は市民の暮らしの基盤となる場であり、町内会や健康推進員によって、身近なつながりの中で健康づくりに関する正しい情報・知識、健康づくりを実践できる機会が提供されることは、地域における健康づくり活動の推進に重要な役割を果たしている。		

6 今後の方向性		現状維持
6 今後の方向性	方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会長会議等を通じ、健康推進員の役割や活動について理解を得て、健康推進員の未設置町内会の減少に努める。 ・健康推進員が交代しても、地域の健康づくりが展開しやすいよう健康推進員活動ハンドブックや教材、研修会の充実を図り、人材育成を行う。 ・地域の健康課題を健康推進員と共有し、改善に向けた取組を連携して地域で行う。
	期待効果	身近な地域で健康づくり活動が展開されることにより、市民全体の健康に対する意識の向上と健康づくりの取組の推進が図られるとともに、地域や人とのつながりが深められ、健康寿命の延伸や健康なまちづくりが推進できる。
	課題	市民一人ひとりの価値観や生活様式の多様化が進み、地域社会における連帯感が希薄化している。また、人口や世帯数の減少が進む中で町内会組織の維持が困難な地域がある。

7 二次評価		二次評価(財務部の評価)
7 二次評価	評価結果	現状維持
	評価理由	地域における健康づくりを進める上では、健康推進員の活動は重要であり、継続していくことが必要である。推進員の活動を一層充実するような取組について検討するとともに、柏崎市健康推進員協議会の適正な運営を望む。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	09 健康みらいプロジェクト推進事業				
	担当部署	福祉保健部 元気支援課				
	事業期間	平成24年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連040103
	経常費・事業費	経常費	款	04	細目	健康増進事業
	事業主体(市・その他)	市	項	01	細々目	健康みらいプロジェクト推進事業
			目	03		
	第四次総合計画における事業の位置付け			第四次総合計画(後期計画)の目標指標		
	施策3 心の通い合う健康と福祉のまちをめざして			「からだ☆リフォーム計画」参加者数 他		
	第1節 生涯にわたる健康づくりの推進			実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)
1 健康づくりと生活習慣病予防の推進			-		300	

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)					
	【からだ☆リフォーム計画】 働き盛り世代が個々に適した目標と方法を学んで実践し、生活習慣病の発症・重症化を予防する。 【健康ポイント制度】 市民の健康に対する意識の向上及び各種健診受診率の向上を図る。					
	事業の内容(手段・手法など)					
	【からだ☆リフォーム計画】 参加者は適切な食事と運動について、宿泊合宿と月1回の集会で体験学習し、3か月間体重と行動を記録し生活習慣改善に取り組む。 【健康ポイント制度】 健康診査を必須とし、がん検診、市やコミセン他の健康事業、指定施設等を利用して専用の手帳にポイントを貯め、運動施設利用券等と交換又は小学校PTAに寄附する。					
	事業の対象(何・誰を対象としているか)					
【からだ☆リフォーム計画】 体重や体脂肪の減少に取り組みたい20歳以上65歳未満の人 【健康ポイント制度】 市内に居住又は通勤通学している18歳以上の人(高校生を除く。)						

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	【からだ☆リフォーム計画】 ・平成24~27年度 年3コース開催。参加者159人 ・3か月間で1人平均 体重3.0kg(最大12.1kg)減少、腹囲2.9cm(最大15.5cm)減少。血圧や血液検査値が改善した。 【健康ポイント制度】 ・平成25、26年度3地区でモデル実施。平成27年度全市域で実施し、2,025人が参加した。						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	からだ☆リフォーム計画参加者数	人	138	159	180	219	H24からの延べ人数
	健康ポイント制度参加者数	人	780	2,025	2,200	2,300	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	健康ポイント寄附・交換申請者数	人	300	725	1,100	1,150	
	指標の増減維持理由・見込み等						
	<p>・からだ☆リフォーム計画は、広報やチラシによる周知のほか、個別に参加勧奨を行い、平成27年度は協会けんぽ新潟支部と連携し、市内加入1,260事業所に案内したが、目標参加者数には至っていない。</p> <p>・健康ポイント制度参加者数は、実施地域をモデル3地区から、平成27年度全市に拡大し増加した。健康ポイント制度寄附・商品交換申請者数が目標に至らなかったのは、27年度以降、健診受診を必須としたため領収書等を確認される煩わしさが生じたり、あまりポイントが貯まらなかった参加者が申請を行わなかったためと推測される。</p>						

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		1,642	2,152	1,552	1,552
決算額		1,268	1,362		
予算執行率		77%	63%		
財源内訳	一般財源	386	1,344	1,516	1,516
	国・県支出金	838	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	44	18	36	36
トータルコスト		7,268	7,362	7,552	7,552
事業費(非常勤職員人件費以外)		1,268	1,362	1,552	1,552
需用費		553	636	933	933
役務費		111	200	213	213
使用料		32	171	195	195
その他		572	355	211	211
人件費		6,000	6,000	6,000	6,000
正職員 (人員数×平均年収(6,000千円))		6,000	6,000	6,000	6,000
1.0人		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
非常勤職員等(保険料等含)		0	0	0	0
コストの増減維持理由					
<p>・平成26年度国庫支出金は、からだ☆リフォーム計画に対するものである。同事業は参加者に指導効果は認められるものの、定員に至らず、平成28年度、コース数を減じ予算を縮小した。</p> <p>・健康ポイント制度は平成25、26年度3地区でモデル実施し、平成27年度から全市に拡大した。事業拡大に合わせ事業費が増加している。</p>					

手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
<p>・からだ☆リフォーム計画では、ほとんどの参加者に減量或いは血圧や検査値の改善が見られ、病気の発症・重症化予防に成果が得られた。</p> <p>・健康ポイント制度の満足度は高く、実施後アンケートで、98%が来年も参加したい、82%が健康を意識するようになった、59%が制度参加が検診受診のきっかけになったと回答している。</p>	<p>・広報やチラシでの周知と併せ、からだ☆リフォーム計画は健診結果等に基づき個別に参加を勧奨した。</p> <p>・健康ポイント制度は、関係施設等が利用時のポイント付与を行っている。また、事業所単位での参加を28年6月から開始し、健診受診確認の省力化を図っている。市民や制度参加者、関係施設の要望を取り入れ、手帳や制度運用に修正を加え、実施している。</p>
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
<p>・からだ☆リフォーム計画参加者のほとんどは、体重・血圧改善等の成果を得ており、対象を青壮年期に絞ったプログラムとして一定の成果があったと考える。また、使用した教材は、他事業でも活用し、青壮年期向けに開発したトレーニング法は、7コミセン(うち5か所は夜間)で自主活動として開催されるなど波及効果を生じた。</p> <p>・健康ポイント制度の参加者は、61%が青壮年期であり高齢者に偏らない参加を得た。今後、関係施設・団体と連携を図りながら、更に健康づくりや生活習慣病の発症・重症化予防、健康経営の趣旨普及を図りたい。</p>	

6 今後の方向性	
方向性	<p>現状維持</p> <p>健康寿命延伸の阻害因子となる、肥満・メタボ、健診未受診等が全国的な課題である中、生活習慣病の増加抑制を図るため、第四次総合計画終了後、からだ☆リフォーム計画は、5年間で蓄積したプログラム要素をまとめ、健康増進事業の一部としての実施を検討する。健康ポイント制度は、参加者や関係施設・団体の意見を聞き、より魅力的なインセンティブとして継続していく。また、事業所単位の参加を促し、青壮年期がより利用しやすい環境づくりに努める。</p>
期待効果	<p>健康ポイント制度を、地域、事業所、関係施設・団体等と連携し実施することで、重症化するまで無関心になりやすい心身の健康を、社会全体で支える意識の醸成と環境づくりに寄与する。また、生活習慣の改善は、早期からの取組が重要であるが、青壮年期は、将来の健康リスクを意識し、自分の健康を優先することが難しい。健康ポイント制度は、事業所に対して健康経営の趣旨を普及啓発する機会としても活用できる。</p>
課題	<p>健康ポイント制度は、付与の客観性を保つため、市や関係施設等がポイントを押印、健(検)診は領収書提示等を課し、参加者数に伴い事務量が増加する。また、自己申告による個人の努力・成果をポイントに反映できない。健康インセンティブに関する国の新設ガイドラインや調査に照らし、検討が必要である。</p>

7 二次評価(財務部の評価)	
評価結果	現状維持
評価理由	<p>全国的にも先進的な取組として評価されており、柏崎モデルとして他の模範となる貴重な事業である。今後更に市民に普及させていくことが重要であると考えます。</p>

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	10 市政協力費				
	担当部署	市民生活部 市民活動支援課				
	事業期間	平成15年 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	補助	会計	01	連番	事連020101
	経常費・事業費	経常費	款	02	細目	町内会関係経費
	事業主体(市・その他)	市	項	01	細々目	市政協力費
			目	01		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	自治運営1 市民と行政による協働社会の形成		なし			
	第1節 多様な市民参画と協働の推進		実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
1 市民の主体的な参加の推進		-		-		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	市が発行する広報誌や案内文書等を各世帯へ配布する業務や市が町内会に依頼する行政事務のとりまとめ等に対して、市政協力事務費を支払う。
	事業の内容(手段・手法など)	町内会の規模に応じた市政協力事務費を年4回支払う。 市政協力事務費は、世帯割(1世帯1,740円)及び平均割(40,000円~52,000円:5段階の世帯数)と支払基準により算定される。
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	町内会

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	各町内会に市政協力費を支払うことで、各世帯に広報紙等を配布することができるとともに、町内会と市との行政事務の円滑な推進が図られた。 ・平成26年度実績 70,342,210円 ・平成27年度実績 70,346,125円						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	町内会数	団体	304	304	304	304	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
指標の増減維持理由・見込み等							
304町内会の中で、合併する町内会や新たに設立された町内会がないため、増減なし							

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		70,376	70,752	70,805	60,000
決算額		70,342	70,346		
予算執行率		100%	99%		
財源内訳	一般財源	70,342	5,346	20,805	10,000
	国・県支出金	0	65,000	50,000	50,000
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		70,942	70,946	71,405	60,600
4コスト	事業費(非常勤職員人件費以外)	70,342	70,346	70,805	60,000
	報償費	70,342	70,346	70,805	60,000
		0	0	0	0
		0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	人件費	600	600	600	600
	正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))	600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人
	非常勤職員等(保険料等含)	0	0	0	0
コストの増減維持理由					
平成29年度以降は、広報かしわざき月1号化による配布物の減少を見込む。					

手段の評価									
5 一次評価(自己評価)	<table border="1"> <tr> <td>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</td> <td>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</td> </tr> <tr> <td>各町内会に市政協力費を支払うことで、広報及び回覧物の配布や市政に対しての協力が得られている。</td> <td>世帯割及び平均割と支払基準を設定して、世帯数の少ない町内会に対しても最低の支援が図られている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各町内会に市政協力費を支払うことで、広報及び回覧物の配布や市政に対しての協力が円滑に行われている。今後も市政協力費を支払うことで、市からの様々な行政事務のお願いについても、良好な関係を保ちながら協力することになっている。</td> </tr> </table>	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	各町内会に市政協力費を支払うことで、広報及び回覧物の配布や市政に対しての協力が得られている。	世帯割及び平均割と支払基準を設定して、世帯数の少ない町内会に対しても最低の支援が図られている。	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		各町内会に市政協力費を支払うことで、広報及び回覧物の配布や市政に対しての協力が円滑に行われている。今後も市政協力費を支払うことで、市からの様々な行政事務のお願いについても、良好な関係を保ちながら協力することになっている。	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫								
各町内会に市政協力費を支払うことで、広報及び回覧物の配布や市政に対しての協力が得られている。	世帯割及び平均割と支払基準を設定して、世帯数の少ない町内会に対しても最低の支援が図られている。								
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)									
各町内会に市政協力費を支払うことで、広報及び回覧物の配布や市政に対しての協力が円滑に行われている。今後も市政協力費を支払うことで、市からの様々な行政事務のお願いについても、良好な関係を保ちながら協力することになっている。									

6 今後の方向性	
方向性	縮小 平成28年7月から広報月1号化になったが、回覧や一部の広報等は20日号も配布している状況であるため、7月号からの配布状況等を検証した中で、配布物も月1回発行に向けた関係各課(広聴広報課・総務課・市民活動支援課)との協議を進めていく。
期待効果	完全に広報や回覧等配布物が1回になった場合は、町内会長等の労力が軽減でき、経費も削減できる。
課題	広報かしわざき以外の配布物が、月2回のみでは町内会長等の労力は軽減できない。また、協力費が減額になる場合は、町内会に対して丁寧な説明が必要である。さらには、市政に対しての協力費である性格なので、単純に配布物が減ったということでは、説明が難しい。

7 二次評価	
二次評価(財務部の評価)	
評価結果	現状維持
評価理由	市政運営においては、各町内の協力が必要不可欠であることから現状維持とする。ただし、広報誌が月1回の配布となることから、町内への配布物の配布回数の検討や協力金の算出根拠を明確にするなどの実態に合った見直しが必要であると考えられる。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	11 コミュニティバス運営事業				
	担当部署	市民生活部 市民活動支援課				
	事業期間	平成16年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連020111
	経常費・事業費	経常費	款	02	細目	コミュニティバス運営事業
	事業主体(市・その他)	その他	項	01	細々目	コミュニティバス運営事業
			目	11		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	自治運営1 市民と行政による協働社会の形成		なし			
	第1節 多様な市民参画と協働の推進		実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
1 市民の主体的な参加の推進		-		-		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	市内31の各コミュニティが実施する各種事業の送迎用手段としてコミュニティバスを運行することにより、利用者の利便性を向上させ、参加者の増加につなげる。
	事業の内容(手段・手法など)	コミュニティバスの運行委託及び維持管理を行う。
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	コミュニティバスの利用者

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	財源の乏しい地域コミュニティは、多くの事業でコミュニティバスを利用することで財政的にゆとりが生まれ、他の事業に資金を振り分けることができ活発な地域活動に寄与することができた。						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	年間利用件数	件	126	138	140	140	
	年間利用者数	人	2,872	3,260	3,300	3,300	
	年間走行距離	km	13,985	17,530	18,000	18,000	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
指標の増減維持理由・見込み等							
市内31コミセンが利用しており、年間利用件数はコミセンの活動等が活発になってきているため、増加傾向にある。また、貸切バス運賃が高騰しており、コミュニティバスは、市内利用であれば利用者負担なし、市外利用の場合は高速料金及び燃料費のみの負担で利用できるため、先進地視察等県外利用も増えている。							

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		5,106	5,120	5,436	5,000
決算額		4,252	5,037		
予算執行率		83%	98%		
財源内訳	一般財源	4,252	5,037	5,436	5,000
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		4,852	5,637	6,036	5,600
4 コスト	事業費	4,252	5,037	5,436	5,000
	委託料	3,793	4,314	4,224	4,272
	需用費	383	647	1,134	650
	公課費	46	46	46	46
	その他	30	30	32	32
	人件費	600	600	600	600
	正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))	600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人
	非常勤職員等	0	0	0	0
コストの増減維持理由					
利用件数の増加に伴い事業費が増加している。なお、平成28年度は、マフラーの交換修理があるため、通年に比べて需用費が増加している。					

手段の評価									
5 一次評価(自己評価)	<table border="1"> <tr> <td>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</td> <td>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</td> </tr> <tr> <td>各地区のコミュニティ振興協議会が実施する、生涯学習事業を始めとする各種事業の交通手段として、多くのコミセンに利用され、大いに効果が上がっている。</td> <td>小規模のコミセンについては、広域的に複数のコミセンで事業を共同企画して、コミュニティバスを効率的に活用して成果を上げている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各郷単位や、街道単位等で合同で利用することにより地域間連携が生まれている。また、近年の貸切バス運賃高騰により、コミュニティバスを利用することで、財政的な負担を軽減することができる。</td> </tr> </table>	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	各地区のコミュニティ振興協議会が実施する、生涯学習事業を始めとする各種事業の交通手段として、多くのコミセンに利用され、大いに効果が上がっている。	小規模のコミセンについては、広域的に複数のコミセンで事業を共同企画して、コミュニティバスを効率的に活用して成果を上げている。	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		各郷単位や、街道単位等で合同で利用することにより地域間連携が生まれている。また、近年の貸切バス運賃高騰により、コミュニティバスを利用することで、財政的な負担を軽減することができる。	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫								
各地区のコミュニティ振興協議会が実施する、生涯学習事業を始めとする各種事業の交通手段として、多くのコミセンに利用され、大いに効果が上がっている。	小規模のコミセンについては、広域的に複数のコミセンで事業を共同企画して、コミュニティバスを効率的に活用して成果を上げている。								
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)									
各郷単位や、街道単位等で合同で利用することにより地域間連携が生まれている。また、近年の貸切バス運賃高騰により、コミュニティバスを利用することで、財政的な負担を軽減することができる。									

6 今後の方向性	方向性	<p>現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も、継続してコミュニティバスの運行を行い、利用者の利便性を図りたい。 現在のコミュニティバスは、平成16年購入のため、経年劣化により部品の交換等経費が増加傾向にある。更新の際は、リース契約を検討する。
	期待効果	コミュニティバスを運営することにより、安価な費用でコミセン事業が活発に行うことができる。
	課題	コミュニティバスのリース契約の時期については、現在のコミュニティバスの修理状況等を総合的に見た中で、決定する必要がある。また、運行管理相当分を利用者から徴収することは、法律の中で規制があるため、適切ではない。

7 二次評価(財務部の評価)	
評価結果	現状維持
評価理由	コミュニティバスは、コミュニティ活動の重要な役割を果たしており、今後も公平性を持った適正な運行を維持していくことを望む。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	12 ワーク・ライフ・バランス推進事業				
	担当部署	市民生活部 人権啓発・男女共同参画室				
	事業期間	平成25年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連020101
	経常費・事業費	経常費	款	02	細目	男女共同参画事業
	事業主体(市・その他)	市、その他	項	01	細々目	ワーク・ライフ・バランス推進事業
			目	01		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	施策1 活力と創造性に満ちたまちをめざして		なし			
	第3節 産業活動を担う人材の育成		実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
2 雇用環境の整備		-		-		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	市民一人ひとりがやりがいや充実感を持って働き、仕事上の責任を果たす一方で、家庭や地域でも人生の各段階に応じて多様な生き方が選択できる仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の取れた社会の実現を目指す。そのために、働く場としての企業のワーク・ライフ・バランスの推進に対する理解や個人の働き方の見直しが進むようセミナーの開催、補助金・奨励金の交付などによる支援を行う。
	事業の内容(手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに対する理解と認識を深め、男女が共に働きやすい職場づくりにつながるよう事業主等を対象にグループワーク方式のセミナーを開催。「働き方」を変えるために自社で何が出来るかを考える機会とした。 育児休業取得者の代替要員を6か月以上雇用した中小事業主等に補助金を交付する(30万円)。 育児休業制度を利用した男性労働者を雇用する中小企業等の事業主及び育児休業を取得した本人に奨励金を支給する(事業主20万円、男性労働者10万円を上限として1日5千円)。
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスセミナー: 企業経営者、人事労務担当者、労働者等 育児休業代替要員確保事業: 育児休業取得者の代替要員を雇用した中小企業等の事業主 男性の育児休業取得促進事業: 育児休業制度を利用した男性労働者を雇用する中小企業等の事業主及び育児休業を取得した本人

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの実現への取組は、働く人の意欲と満足度の向上や人材確保、安心して働くことのできる職場環境の実現につながるなど、様々な効果に対する理解が図られた。セミナーの内容が「参考になった」が77%、「どちらかと言えば参考になった」が19%あり、96%の参加者が参考になったと回答している。 育児休業代替要員確保事業は、H25開始。H26年度交付実績1件、H27年度は雇用を継続した事業所が1件 男性の育児休業取得促進事業は、H26開始。H26年度実績0件、H27年度実績4件。育児休業取得日数は、19日～31日 						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	セミナー参加者数	人	19	26	90	90	H28・H29は講演会を開催
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	補助金・奨励金交付件数	件	1	4	6	6	
	指標の増減維持理由・見込み等						
	<ul style="list-style-type: none"> セミナーは、グループワーク形式で行うか、講演会とするかで定員の規模が異なる。テーマや開催方法を工夫していく。また、ワーク・ライフ・バランスは、働き方改革であり、企業や働く人の取組が重要であることから、商業労政課と共同で事業を実施し、啓発していく。 補助金等の交付件数については、平成27年度実績を基に見込んでいる。 						

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		2,461	1,861	1,921	1,921
決算額		361	1,189		
予算執行率		15%	64%		
財源内訳	一般財源	361	1,189	1,921	1,921
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		961	1,789	2,521	2,521
事業費(非常勤職員人件費以外)		361	1,189	1,921	1,921
奨励金		0	1,150	900	900
補助金		300	0	900	900
謝金		50	30	100	100
その他		11	9	21	21
人件費		600	600	600	600
正職員 (人員数×平均年収(6,000千円))		600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人
非常勤職員等(保険料等含)		0	0	0	0
コストの増減維持理由					
平成25年度に仕事と育児の両立支援のため、育児休業代替要員確保事業を創設した。また、平成26年度からセミナーの講師に対する予算を措置するとともに、男性の育児休業取得促進事業を創設し、事業を拡充してきたことにより、取組を広げることができた。					

手段の評価									
5 一次評価(自己評価)	<table border="1"> <tr> <td>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</td> <td>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</td> </tr> <tr> <td>企業経営者や人事労務担当者等を対象としたセミナーなどの継続的な開催により、仕事と生活の調和の必要性や取組に対する理解が深められ、誰もが働きやすい職場づくりの推進につなげることができる。また、原則無給となる育児休業を取得した労働者に対する経済的な支援が図られている。</td> <td>ワーク・ライフ・バランスの推進は、事業主の理解が不可欠であることから、企業経営者や人事労務担当者を対象にグループワーク形式でセミナーを行い、自分自身の職場に持ち帰り、生かせるようにしている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">創設時(平成26年度)は0件だった男性の育児休業取得に係る奨励金の支給が、平成27年度は4件あり、男女の働き方改革につながっている。</td> </tr> </table>	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	企業経営者や人事労務担当者等を対象としたセミナーなどの継続的な開催により、仕事と生活の調和の必要性や取組に対する理解が深められ、誰もが働きやすい職場づくりの推進につなげることができる。また、原則無給となる育児休業を取得した労働者に対する経済的な支援が図られている。	ワーク・ライフ・バランスの推進は、事業主の理解が不可欠であることから、企業経営者や人事労務担当者を対象にグループワーク形式でセミナーを行い、自分自身の職場に持ち帰り、生かせるようにしている。	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		創設時(平成26年度)は0件だった男性の育児休業取得に係る奨励金の支給が、平成27年度は4件あり、男女の働き方改革につながっている。	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫								
企業経営者や人事労務担当者等を対象としたセミナーなどの継続的な開催により、仕事と生活の調和の必要性や取組に対する理解が深められ、誰もが働きやすい職場づくりの推進につなげることができる。また、原則無給となる育児休業を取得した労働者に対する経済的な支援が図られている。	ワーク・ライフ・バランスの推進は、事業主の理解が不可欠であることから、企業経営者や人事労務担当者を対象にグループワーク形式でセミナーを行い、自分自身の職場に持ち帰り、生かせるようにしている。								
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)									
創設時(平成26年度)は0件だった男性の育児休業取得に係る奨励金の支給が、平成27年度は4件あり、男女の働き方改革につながっている。									

6 今後の方向性	方向性	現状維持 テーマや開催方法を変えながら継続してワーク・ライフ・バランスに対する意識啓発を行うとともに、子どもを産み育てやすいまちをつくるためにも、育児休業の取得促進に向けて補助金の交付や奨励金の支給により支援を行っていく。
	期待効果	少子高齢化が進む中、誰もが生き生きと心豊かに暮らすことができる地域づくりを進めるためには、多様な生き方が選択できることが求められる。ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、市民や企業の意識が高まることにより、画一的な働き方ではなく、「仕事」と育児・介護、地域活動などの調和がとれることにより、男性も女性も働きやすい職場づくりにつながる。また、育児休業取得促進のための補助金等の交付により、第1子出産を期に退職する女性が6割となっている現状に対し、就業が継続できる環境づくりや少子化対策につながる。
	課題	市民意識調査でも「ワーク・ライフ・バランスを知らない」と回答した人が半数近くあり、言葉そのものの意味や効果について理解を高めていく必要がある。あわせて、男女の働き方改革を進めていくためには、男性だから、女性だからという考え方による固定的な役割分担意識を解消していく必要がある。

7 二次評価(財務部の評価)	
評価結果	拡充
評価理由	男女が仕事も家庭も充実した日々を送ることができるよう広く周知・啓発していくことは重要である。企業及び市民に意識を浸透させていくためにも事業の発展を考え、プロジェクトチームの発足など庁内体制の見直しや関係機関との連携を強化していく必要がある。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	13 地球温暖化対策啓発事業(H28 地球温暖化対策推進事業)				
	担当部署	市民生活部 環境政策課				
	事業期間	平成10年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連040104
	経常費・事業費	経常費	款	04	細目	地球温暖化対策事業
	事業主体(市・その他)	市	項	01	細々目	地球温暖化対策推進事業
			目	04		
	第四次総合計画における事業の位置付け	第四次総合計画(後期計画)の目標指標				
	施策2 安心して快適に暮らせるまちをめざして	二酸化炭素排出量(市内総排出量)				
	第3節 人と自然の共生社会の推進	実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)		
1 低炭素社会の形成	933千トン/年(平成20年度)		866千トン/年			

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	「柏崎市地球温暖化対策実行計画」に掲げる民生業務・家庭部門、運輸部門の温室効果ガス排出量の削減を図る。				
	事業の内容(手段・手法など)	地球温暖化に関する一般的知識の普及のほか、マイカーの利用見直し、節電、緑のカーテンなど温室効果ガス排出量の削減につながる行動について啓発を行い、結果を取りまとめ、広報する。				
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	市民、事業者、学校・保育園、環境分野の市民活動団体				

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)	<ul style="list-style-type: none"> ・ノーマイカーウィーク、緑のカーテンは、取組が定着しつつあり、温室効果ガス排出量の削減に寄与している。 ・エコドライブについては、事業所への講習会を行い、実際に削減効果を体験してもらったエコドライブモニター事業を実施する。 					
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	ノーマイカーウィーク参加人数	人	4,308	5,212	5,500	5,500	
	温暖化対策等教室参加人数	人	760	1,115	1,115	1,115	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	ノーマイカーウィークによる二酸化炭素削減効果	kg	38,125	52,762	22,715	22,715	
	指標の増減維持理由・見込み等	ノーマイカーウィークによる二酸化炭素削減効果の平成28年度見込みについて、平成27年度までと比較し大幅な減少となっているが、これは集計方法を変更したことによるものである(平成27年度までは普段からバス・徒歩通勤をしている者もノーマイカーウィーク中は削減効果があったものとしていたが、平成28年度からは除外した。)					

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		2,960	2,430	8,746	1,746
決算額		2,165	1,861		
予算執行率		73%	77%		
財源内訳	一般財源	2,165	1,861	8,746	1,746
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		8,165	7,861	14,746	7,746
事業費(非常勤職員人件費以外)		2,165	1,861	8,746	1,746
需用費		342	368	243	243
委託料		761	625	7,625	625
自動車借上料		734	734	782	800
その他		328	134	96	78
人件費		6,000	6,000	6,000	6,000
正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))		6,000	6,000	6,000	6,000
1.0人		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
非常勤職員等(保険料等含)		0	0	0	0
コストの増減維持理由					
温暖化対策の意識向上普及啓発には継続的な支援が必要であるため維持としている。なお、平成28年度は、「柏崎市地球温暖化対策実行計画」を改定するための委託料があるため、事業費が増加している。					

手段の評価									
5 一次評価(自己評価)	<table border="1"> <tr> <td>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</td> <td>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</td> </tr> <tr> <td>温室効果ガス排出量は、社会的状況などの影響を受けるものであり、東日本大震災以降、火力発電の割合が増えたため、基準年に比べ増加傾向にある。</td> <td>県環境保全事業団や、地球温暖化防止活動推進員等の力添えにより、温暖化対策の普及啓発の他、情報交換などの連携を図っている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">温室効果ガス排出量は基準年に比べ増加傾向にあり、今後も関係機関、各種団体との連携を図りながら、普及啓発活動を図っていく必要がある。</td> </tr> </table>	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	温室効果ガス排出量は、社会的状況などの影響を受けるものであり、東日本大震災以降、火力発電の割合が増えたため、基準年に比べ増加傾向にある。	県環境保全事業団や、地球温暖化防止活動推進員等の力添えにより、温暖化対策の普及啓発の他、情報交換などの連携を図っている。	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		温室効果ガス排出量は基準年に比べ増加傾向にあり、今後も関係機関、各種団体との連携を図りながら、普及啓発活動を図っていく必要がある。	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫								
温室効果ガス排出量は、社会的状況などの影響を受けるものであり、東日本大震災以降、火力発電の割合が増えたため、基準年に比べ増加傾向にある。	県環境保全事業団や、地球温暖化防止活動推進員等の力添えにより、温暖化対策の普及啓発の他、情報交換などの連携を図っている。								
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)									
温室効果ガス排出量は基準年に比べ増加傾向にあり、今後も関係機関、各種団体との連携を図りながら、普及啓発活動を図っていく必要がある。									

6 今後の方向性	方向性	<p>拡大</p> <p>次の事業を中心に、温暖化対策の普及啓発活動を図っていく。また、温暖化対策を自発的に取り組み、地域の環境リーダーとなるような人材の育成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育プログラムやエコ教室における児童生徒への環境学習の実施 ・地域の環境リーダー育成のための新潟県環境リーダー講習の周知 ・事業者等へ省エネ設備導入を推奨するための省エネ補助金等活用セミナーの実施
	期待効果	環境リーダーの育成や環境教育プログラムにより人材を育成し、継続的に温暖化対策の取り組み実施していくことで、民生家庭部門の温室効果ガスの排出量削減が図られていく。
	課題	各事業のマンネリ化を防ぐため、興味を持ってもらうための工夫が必要である。

7 二次評価(財務部の評価)	
評価結果	現状維持
評価理由	地球温暖化への市民の関心は高まってきており、平成28年度に策定される実行計画により、普及啓発に取り組んでいく必要がある。ただし、取組がマンネリ化しないよう工夫を加えた事業展開を望む。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	14 誘客宣伝事業(高柳町)				
	担当部署	市民生活部 高柳町事務所				
	事業期間	平成17年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連070103
	経常費・事業費	経常費	款	07	細目	誘客宣伝事業(高柳町)
	事業主体(市・その他)	市・その他	項	01	細々目	誘客宣伝事業(高柳町)
			目	03		
	第四次総合計画における事業の位置付け	第四次総合計画(後期計画)の目標指標				
	施策1 活力と創造性に満ちたまちをめざして	なし				
	第1節 地場産業の振興	実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)		
3 市民交流観光の推進	-		-			

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	高柳地域が有する自然、食、伝統文化等、特徴ある観光資源を活用した交流観光を推進するため、高柳地域の観光振興を図り、地域への観光客の増加を促す。 そのために、地域の観光協会や観光関連事業に取り組む団体と連携し、市ホームページの活用による高柳地域内のイベント情報の発信やリーフレット・チラシなどの作成を協働で行うほか、観光協会が行う地域の魅力のアピール活動や地域内イベント支援事業に係る費用の一部を補助する。
	事業の内容(手段・手法など)	・高柳町観光協会と地域内の観光案内用リーフレットやチラシの作成及び関係施設における配布を協働で行う。 ・高柳町観光協会が行う誘客宣伝活動事業に係る経費の一部を補助する。 補助内容:事業費の70%(上限 予算の範囲内)
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	高柳地域外に居住する市民及び市外から訪れる観光客

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員を採用し、地域内の情報を収集するとともに、市ホームページ等を活用して情報の発信を行っている。 ・地域のイベント情報を市ホームページに掲載し、市外からの観光客や報道関係者からの問合せが増えてきている。 ・交流観光施設への来訪者に対するPR用リーフレット・チラシの配布により、地域内への誘客を図った。 ・ほくほく線沿線地域振興連絡協議会等と連携し、関東圏においてパンフレット等を配布し誘客を図った。 					
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	インターネットによる観光情報ホームページ更新回数	回	6	8	10	13	旬な情報をタイムリーに掲載する。
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	高柳町への入込客数	人	238,623	243,527	260,000	270,000	H33目標 300,000人
	指標の増減維持理由・見込み等	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、観光イベント雑誌等に取り上げられることや、電話等による照会が増えてきていることから、市外からの観光客の増加を見込んでいる。 					

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		2,893	2,870	2,847	2,847
決算額		2,581	2,490		
予算執行率		89%	87%		
財源内訳	一般財源	2,572	2,482	2,838	2,838
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	9	8	9	9
トータルコスト		8,581	8,490	8,847	8,847
4 コスト	事業費(非常勤職員人件費以外)	549	510	725	725
	補助金	420	420	420	420
	負担金	60	60	77	77
	消耗品費	69	30	19	19
	その他	0	0	209	209
	人件費	8,032	7,980	8,122	8,122
	正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))	6,000	6,000	6,000	6,000
	非常勤職員等(保険料等含)	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		2,032	1,980	2,122	2,122
コストの増減維持理由					
<p>・誘客宣伝活動を効果的に実施するために非常勤職員を採用し、地域内で行われるイベントの情報収集や市ホームページ等でイベント情報の発信を行った。高柳町観光協会と連携して、地域内情報のリーフレットやチラシを作成し、市内主要施設に配布した。</p> <p>・コスト的には変化はないが、地域内の最新の情報を収集することができ、誘客宣伝活動に取り組むことができた。</p>					

手段の評価					
5 一次評価(自己評価)	<table border="1"> <tr> <th>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</th> <th>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</th> </tr> <tr> <td> <p>・入込客数が前年度と比較して増えたことから、高柳町観光協会が行う誘客宣伝活動に一定の効果があった。</p> <p>・市ホームページ等に掲載するイベント情報の発信を行ったことにより、市外観光客や報道関係者からの問合せが増えていることから、イベントへの誘客に効果を上げている。</p> </td> <td> <p>・採用している非常勤職員は広報研修を受講しており、ホームページ閲覧者の興味を引くようなタイトルや写真、見やすい記事の作成に努めている。</p> <p>・交流観光施設等の来訪者にPR用リーフレット等を配布した。</p> <p>・ほくほく線沿線地域振興連絡協議会等の市外関係団体とも連携して誘客宣伝活動を実施した。</p> </td> </tr> </table>	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	<p>・入込客数が前年度と比較して増えたことから、高柳町観光協会が行う誘客宣伝活動に一定の効果があった。</p> <p>・市ホームページ等に掲載するイベント情報の発信を行ったことにより、市外観光客や報道関係者からの問合せが増えていることから、イベントへの誘客に効果を上げている。</p>	<p>・採用している非常勤職員は広報研修を受講しており、ホームページ閲覧者の興味を引くようなタイトルや写真、見やすい記事の作成に努めている。</p> <p>・交流観光施設等の来訪者にPR用リーフレット等を配布した。</p> <p>・ほくほく線沿線地域振興連絡協議会等の市外関係団体とも連携して誘客宣伝活動を実施した。</p>
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫			
<p>・入込客数が前年度と比較して増えたことから、高柳町観光協会が行う誘客宣伝活動に一定の効果があった。</p> <p>・市ホームページ等に掲載するイベント情報の発信を行ったことにより、市外観光客や報道関係者からの問合せが増えていることから、イベントへの誘客に効果を上げている。</p>	<p>・採用している非常勤職員は広報研修を受講しており、ホームページ閲覧者の興味を引くようなタイトルや写真、見やすい記事の作成に努めている。</p> <p>・交流観光施設等の来訪者にPR用リーフレット等を配布した。</p> <p>・ほくほく線沿線地域振興連絡協議会等の市外関係団体とも連携して誘客宣伝活動を実施した。</p>				
<p>成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</p> <p>平成27年度の入込客数は、平成24年度(234,253人)と比べ1万人弱増加した。これは、ホームページ記事や高柳町観光協会、各イベント実行委員会と連携した誘客宣伝活動を通して、高柳地域の魅力をPRすることができたことによる成果であり、地域の魅力を感じた来訪者がリピーターとなって入込客数の増加につながっている。</p>					

6 今後の方向性	<p>現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も継続して、市ホームページのイベント情報の内容充実を図り、旬の情報を発信する。 高柳町観光協会や交流観光施設の指定管理者((株)じょんのび村協会・(一社)門出ふるさと村・荻ノ島ふるさと村組合)のほか、イベント実行委員会を含む関連団体が一体となって行うべき効果的な誘客宣伝活動の実践に向け、団体間の合意形成を支援していく必要がある。 地域内の誘客宣伝活動のための定期的な連絡会議を開催する。
	<p>期待効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 高柳地域の魅力を市ホームページで情報発信することにより入込客数の増加が図られる。 高柳町観光協会や交流観光施設の指定管理者((株)じょんのび村協会・(一社)門出ふるさと村・荻ノ島ふるさと村組合)のほか、イベント実行委員会を含む関連団体が一体となった効果的な誘客宣伝活動が行われるようになる。 定期的な連絡会議により地域一体となった情報の発信が期待できる。
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 旬の情報が、事務所に集まる仕組みづくり 定期的な連絡会議の開催による情報の共有 関係団体の意識の統一

7 二次評価(財務部の評価)	
評価結果	縮小
評価理由	行政と関係団体とが一体となった誘客が実現できておらず、具体的な取組も進んでいない状況である。観光課所管の観光誘客事業との統合も含めて事業の抜本的な見直しが必要であると考え。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	15 西山ふるさと公苑関係経費(西山ふるさと公苑運営費、自主事業、管理費)				
	担当部署					
	事業期間	平成9年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連070103
	経常費・事業費	経常費	款	07	細目	西山ふるさと公苑経費
	事業主体(市・その他)	市	項	01	細々目	
			目	03		
	第四次総合計画における事業の位置付け	第四次総合計画(後期計画)の目標指標				
	施策1 活力と創造性に満ちたまちをめざして	なし				
	第1節 地場産業の振興	実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)		
12 市民交流観光の推進	-		-			

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	産業の振興と地域活性化の拠点づくりを目指すとともに、市民の情操を豊かにし、教養を高め福祉の増進を図る。
	事業の内容(手段・手法など)	地域の観光文化施設の運営経費であり、市民及び地域住民に生涯学習成果発表、文化講演会、舞台芸術鑑賞の機会を提供している。また、平成10年4月には、道の駅の登録を受けている
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	市民及び観光客

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)	来場者の増加を目指し、ほぼ毎月イベントを実施しており、さくらまつりや、にしやまふるさと祭り等の新たな事業を実施している。 ・来場者数 平成22年度 32,692人、平成23年度 37,101人、平成24年度 37,763人、平成25年度 36,207人 平成26年度 37,393人、平成27年度 41,643人					
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	自主事業実施回数	回	11	11	10	10	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	自主事業来場者数	人	5,018	7,757	8,000	8,000	
	来館者数	人	37,393	41,643	42,000	42,000	
	指標の増減維持理由・見込み等	<ul style="list-style-type: none"> ・対前年度を下回らないように努め、多彩なイベントを実施し、来場者数の増加を目指す。 ・平成27年度からイルミネーションに関するイベントを実施し、イベント来場者数が大幅に増加した。 					

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		32,071	37,145	38,428	38,428
決算額		31,304	34,195		
予算執行率		98%	92%		
財源内訳	一般財源	29,945	33,035	36,581	36,581
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	1,359	1,160	1,847	1,847
トータルコスト		34,304	37,195	41,428	41,428
事業費		21,967	24,776	28,886	28,886
運営費		1,581	1,414	1,291	1,291
自主事業		5,308	7,796	9,593	9,593
管理費		15,078	15,566	18,002	18,002
その他		0	0	0	0
人件費		12,337	12,419	12,542	12,542
正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))		3,000 0.5人	3,000 0.5人	3,000 0.5人	3,000 0.5人
非常勤職員等		9,337	9,419	9,542	9,542
コストの増減維持理由					
<ul style="list-style-type: none"> 健全な施設運営を行うため現状維持を継続する。なお、平成28年度の管理費については、施設の修繕費分が増加となっている。 非常勤職員等の人件費は、ふるさと公苑運営費から支出している。 					

手段の評価									
5 一次評価(自己評価)	<table border="1"> <tr> <th>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</th> <th>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 健全な施設運営の手法として妥当である。 地元住民の生涯学習活動の成果発表、文化講演、舞台芸術鑑賞の機会を提供し、地域の活性化につなげた。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 地元文化団体との連携による作品展示 小中学校との連携(ボランティア活動、校外学習など) ボランティアガイド養成講座の開設 公苑だよりの発行やポスター掲示、地元FMや新聞広告等により自主事業の開催を広く周知した。 </td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</th> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 地元文化団体、小中学校との連携やボランティアガイドの養成を行うことで、施設に対する関心が向上した。 ふるさと公苑の自主事業は地域住民に定着しており、毎年参加者も増加してきている。 健全な施設管理の結果、来場者からは好印象を得ている。 </td> </tr> </table>	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	<ul style="list-style-type: none"> 健全な施設運営の手法として妥当である。 地元住民の生涯学習活動の成果発表、文化講演、舞台芸術鑑賞の機会を提供し、地域の活性化につなげた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元文化団体との連携による作品展示 小中学校との連携(ボランティア活動、校外学習など) ボランティアガイド養成講座の開設 公苑だよりの発行やポスター掲示、地元FMや新聞広告等により自主事業の開催を広く周知した。 	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		<ul style="list-style-type: none"> 地元文化団体、小中学校との連携やボランティアガイドの養成を行うことで、施設に対する関心が向上した。 ふるさと公苑の自主事業は地域住民に定着しており、毎年参加者も増加してきている。 健全な施設管理の結果、来場者からは好印象を得ている。 	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫								
<ul style="list-style-type: none"> 健全な施設運営の手法として妥当である。 地元住民の生涯学習活動の成果発表、文化講演、舞台芸術鑑賞の機会を提供し、地域の活性化につなげた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元文化団体との連携による作品展示 小中学校との連携(ボランティア活動、校外学習など) ボランティアガイド養成講座の開設 公苑だよりの発行やポスター掲示、地元FMや新聞広告等により自主事業の開催を広く周知した。 								
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)									
<ul style="list-style-type: none"> 地元文化団体、小中学校との連携やボランティアガイドの養成を行うことで、施設に対する関心が向上した。 ふるさと公苑の自主事業は地域住民に定着しており、毎年参加者も増加してきている。 健全な施設管理の結果、来場者からは好印象を得ている。 									

6 今後の方向性	
方向性	<p>現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元文化団体や小中学校との連携を継続し、ボランティアガイド養成の拡充に努め、健全な施設運営を進める。 自主事業の内容を吟味し、地域文化の発展と賑わいの創出を進める。 経費節減に努め、健全な施設管理を進める。 指定管理者制度の導入も検討し、効率的な施設運営を実施する。
期待効果	<ul style="list-style-type: none"> 地元や施設への愛着意識の向上が図られ、更なる地域活性化の拠点として期待できる。 賑わいが創出され、地域が活性化することにより魅力的な地域づくりが期待できる。 地域の拠点施設としての位置付けのほか、道の駅として訪れる来場者が安心してくつろげる空間の提供が期待できる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 作品出品者、ボランティア養成講座受講者の固定化や児童生徒数の減少による活動の縮小が課題である。 人口減少や少子高齢化、交通手段が限られることにより来場者の固定化が懸念される。 道の駅としての要素は確保しているものの、更に賑わうためのプラスアルファ(物産、飲食等)が必要である。

7 二次評価	
二次評価(財務部の評価)	
評価結果	現状維持
評価理由	<p>ボランティアガイドの養成や新たなイベントに取り組んでいることは評価できる。</p> <p>今後は、隣接施設との連携や指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かしたより良い管理方法の検討を進める必要がある。</p>

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	16 北陸新幹線観光誘客事業				
	担当部署	産業振興部 観光課				
	事業期間	平成24年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連070103
	経常費・事業費	経常費	款	07	細目	北陸新幹線観光誘客事業
	事業主体(市・その他)	市	項	01	細々目	北陸新幹線観光誘客事業
			目	03		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	施策1 活力と創造性に満ちたまちをめざして		なし			
	第1節 地場産業の振興		実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
3 市民交流観光の推進		-		-		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	北陸新幹線と上越新幹線を活用し、地域間の連携を行うとともに、魅力ある周遊ルートの開発を図ることにより、首都圏・中部圏・関西圏からの誘客を拡大する。
	事業の内容(手段・手法など)	<p>①5市(上越市、妙高市、柏崎市、十日町市、佐渡市)で連携する「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」での取組</p> <p>②北陸新幹線開業により、当市の最寄り駅である「上越妙高駅」を関西圏(北陸圏を含む。)の観光玄関口として捉え、柏崎観光協会等が作成したツアー商品及びモデルコース等を、関西方面の旅行事業者等に対し、商談会や物産展等への参加を通じ積極的に情報発信・誘客宣伝していくものである。</p> <p>③上越妙高駅内の観光案内所に設置している広告スペース(ポスター、パンフレット及びデジタルサイネージによるPRを行う。)の年間会場使用料として943,200円を予算計上する。</p> <p>④関西圏(北陸圏を含む。)に対する観光誘客宣伝(商談会や物産展への参加)を積極的に図るため、大阪方面への出張旅費を2回分計上する。</p> <p>⑤柏崎観光協会への負担金1,000,000円を予算計上し、PRツールの作成及び柏崎駅からの2次交通手段(レンタルサイクル、タクシー)の造成を行う。</p>
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・県外観光客、北陸新幹線利用者(首都圏及び北陸圏、関西圏) ・市民

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	<p>①当市が誇る観光コンテンツである「ぎおん柏崎まつり海の大花火大会」や「松雲山荘」、食「柏崎鯛茶漬け」等を北陸新幹線や上越妙高駅を通じ、北陸圏、関西圏にPRすることができた、</p> <p>②成果①により、旅行事業者による柏崎への旅行ツアー造成等につながっている。</p>						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	5市連携会議開催	回	6	5	3	0	
	北陸新幹線開業イベント参加者数	人	85,380	1,500	0	0	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	観光客数(市全体)	人	3,724,400	3,930,300	4,320,000	4,320,000	
	指標の増減維持理由・見込み等						
	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線が開業し、平成28年度に5市連携会議が解散したため、会議及びイベントは減少傾向である。 ・北陸新幹線開業イベントは、平成26年度は上越妙高駅での開業イベント、平成27年度は、上越市内での開業1周年フォーラムの参加者数 ・市全体の観光客数については、海水浴客の割合が多く、天候に左右される部分が多い。 						

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		5,678	3,034	2,070	2,070
決算額		5,100	2,282		
予算執行率		90%	75%		
財源内訳	一般財源	5,100	2,282	2,070	2,070
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		5,700	2,882	2,370	2,370
4コスト	事業費(非常勤職員人件費以外)	5,100	2,282	2,070	2,070
	負担金補助及び交付金	5,054	1,301	1,000	1,000
	使用料及び賃借料	46	944	944	944
	旅費	0	37	126	126
	その他	0	0	0	0
	人件費	600	600	300	300
	正職員	600	600	300	300
	(人員数×平均 年収(6,000千円))	0.1人	0.1人	0.05人	0.05人
	非常勤職員等(保険料等含)	0	0	0	0
	コストの増減維持理由				
北陸新幹線の開業に伴う連携推進のために計上していた費用が減少したため					

手段の評価									
5 一次評価(自己評価)	<table border="1"> <tr> <td>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</td> <td>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</td> </tr> <tr> <td>5市で構成する「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」において、開業1周年に合わせたイベント、タクシーを活用した二次交通プランのPR、ビッグデータ(携帯電話の電波を使ったモバイル統計データ)を活用した観光イベント等における来訪人数、来訪元測定等を実施し、上越妙高駅及び柏崎市の効果的なPRを行うことができた。</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータを活用した来訪元測定については、市外からの来訪者が多く、比較的長期間観光客が訪れる松雲山荘紅葉ライトアップを対象として選定し、来訪傾向を把握した。 ・上越妙高駅の観光案内所では、お客様の目に留まりやすいようデジタルサイネージで3か月ごとに内容を変更した動画を放映している。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>これまでは5市で連携する「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」において様々な取組を行ってきたが、同会議が平成28年6月で解散したことから、自治体間連携を深める部分はありつつも、今後は個々の自治体による主体的な取組が重要となってくる。中でも二次交通、着地型観光商品の開発、情報発信の取組は継続して実施する必要がある。</p> </td> </tr> </table>	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	5市で構成する「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」において、開業1周年に合わせたイベント、タクシーを活用した二次交通プランのPR、ビッグデータ(携帯電話の電波を使ったモバイル統計データ)を活用した観光イベント等における来訪人数、来訪元測定等を実施し、上越妙高駅及び柏崎市の効果的なPRを行うことができた。	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータを活用した来訪元測定については、市外からの来訪者が多く、比較的長期間観光客が訪れる松雲山荘紅葉ライトアップを対象として選定し、来訪傾向を把握した。 ・上越妙高駅の観光案内所では、お客様の目に留まりやすいようデジタルサイネージで3か月ごとに内容を変更した動画を放映している。 	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		<p>これまでは5市で連携する「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」において様々な取組を行ってきたが、同会議が平成28年6月で解散したことから、自治体間連携を深める部分はありつつも、今後は個々の自治体による主体的な取組が重要となってくる。中でも二次交通、着地型観光商品の開発、情報発信の取組は継続して実施する必要がある。</p>	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫								
5市で構成する「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」において、開業1周年に合わせたイベント、タクシーを活用した二次交通プランのPR、ビッグデータ(携帯電話の電波を使ったモバイル統計データ)を活用した観光イベント等における来訪人数、来訪元測定等を実施し、上越妙高駅及び柏崎市の効果的なPRを行うことができた。	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータを活用した来訪元測定については、市外からの来訪者が多く、比較的長期間観光客が訪れる松雲山荘紅葉ライトアップを対象として選定し、来訪傾向を把握した。 ・上越妙高駅の観光案内所では、お客様の目に留まりやすいようデジタルサイネージで3か月ごとに内容を変更した動画を放映している。 								
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)									
<p>これまでは5市で連携する「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」において様々な取組を行ってきたが、同会議が平成28年6月で解散したことから、自治体間連携を深める部分はありつつも、今後は個々の自治体による主体的な取組が重要となってくる。中でも二次交通、着地型観光商品の開発、情報発信の取組は継続して実施する必要がある。</p>									

6 今後の方向性	
方向性	<p>現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上越妙高駅利用者を二次交通や着地型・滞在型観光商品の開発により柏崎市に誘客する。 ・新幹線まちづくり上越広域連携会議が解散となったことから、連携会議に対する負担金は今後発生しない。一方で、上越妙高駅における観光PR及び同駅を起点とした広域周遊ルートの構築、商品造成及び売り込み等については、引き続き自治体間連携を深める。 ・北陸・関西圏の商談会等に積極的に参加する。
期待効果	<ul style="list-style-type: none"> ・上越妙高駅利用者を誘客することで、柏崎市全体の観光入込客数の増加につながる。 ・他市との連携により広域観光商品の提案が可能となる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地点一つひとつのブラッシュアップが必要となる。 ・個人旅行者の効果的な誘客に当たり、在来線との接続時間が不便であることが難点である。

7 二次評価	
二次評価(財務部の評価)	
評価結果	縮小
評価理由	北陸新幹線の開業に併せた事業であり、今後は北陸新幹線に特化せず、全体的な観光誘客事業として取組を進めていくことが必要である。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	17 商業活性化推進事業				
	担当部署	産業振興部 商業労政課				
	事業期間	平成15年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連070102
	経常費・事業費	経常費	款	07	細目	商業活性化推進事業
	事業主体(市・その他)	その他	項	01	細々目	商業活性化推進事業
			目	02		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	施策1 活力と創造性に満ちたまちをめざして		地元購買率(全品目)			
	第1節 地場産業の振興		実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
2 都市の魅力高める商業の振興		74.2%		75%		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	<p>柏崎商工会議所、市内四商工会、業界団体及び市で組織する「柏崎あきんど協議会」が、多面的に実施する商業界活性化に資する事業を支援することで、柏崎地域の中小事業者の振興を図り、本市の経済発展と市民生活の向上に寄与する。 また、東本町まちづくり事業の進捗と併せて制度化した「商業活性化イベント事業補助金」では、主に本町5、6丁目の商店主等が実行委員会組織として取組む集客事業を補助することで中心部への来街者を促し、これにより商店街の賑わいの醸成と中心市街地の活性化を図る。</p>				
	事業の内容(手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・あきんど支援事業負担金 5,283千円(総事業費7,764千円:負担率68.0%) ・商業活性化イベント事業補助金 4,000千円(総事業費11,776千円:補助率33.9%) 				
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	<p>柏崎あきんど協議会(事務局柏崎商工会議所) 中心街イベント実行委員会(本町5丁目、6丁目商店街が主)</p>				

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)	<p>柏崎あきんど協議会が行う商業活性化に係る事業に負担金を支出し、販売促進、人材育成などの各種事業を支援することで事業者の振興が図られた。また、中心市街地商店街等が実施するイベント事業を補助し、商店街来街者を促し、中心市街地の活性化に寄与した。</p> <p>【あきんど支援事業負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あきんど支援事業では、6団体の企画提案型事業や催事を支援し、販売促進や集客効果を図った。 ・空き店舗活用創業等支援事業では、3店が中心商店街の空き店舗で開業、5店がそれ以外の地域で創業し、創業環境の向上に寄与した。 ・はなまるクーポン事業では、参加店舗数177店舗、利用件数18,625件と過去最高となり、閑散期における消費誘発を図った。 ・人材育成事業では、8事業所の経営者又は従業員が自らのスキルアップを図るため研修会に参加し、資質の向上を目指した。 ・専門家の講義することで刺激を受けるスキルアップセミナーを2回開催し、延べ28社51人が受講した。 ・個別店舗診断に4店舗が参加し、個店の魅力発信の実践を行い、個店力の向上を図った。 ・ほんちようマルシェを共催し、延べ124店が出店、27,600人来場し、ピッカラ通りの定期市として市民に定着した。 ・得するまちのゼミナールを共催し、延べ68店が参加、93講座開催、965名が受講し、個店への来店動機の増加を図った。 ・需要創出支援事業では、6事業を支援し、販路拡大につなげた。 <p>【商業活性化イベント事業補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施イベント等数8事業について支援し、消費者の商店街への来街動機に繋げ、中心市街地の賑わいの醸成に寄与した。 					
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	地元購買率(全品目) ※3年ごとの調査	%	-	-	75	-	H25年度 73.4%
	歩行者通行量(えんま通) ※4次総指標調査	人	-	-	714	-	H23年度 963人
	歩行者通行量(6丁目:フォンジェ前)	人	-	-	1,353	-	H23年度 1,305人
	指標の増減維持理由・見込み等						
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元購買率の微減は、事業者数の減少も要因の一つである。 ・えんま通の通行量減は、現在県道拡幅工事(平成30年度までの予定)が実施されていることが主因である。 						

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		9,700	10,700	10,700	14,000
決算額		7,000	9,283		
予算執行率		72%	87%		
財源内訳	一般財源	7,000	9,283	10,700	14,000
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		8,200	10,483	11,900	16,400
4 コスト	事業費(非常勤職員人件費以外)	7,000	9,283	10,700	14,000
	負担金	3,000	5,283	6,700	10,000
	補助金	4,000	4,000	4,000	4,000
	その他	0	0	0	0
	人件費	1,200	1,200	1,200	2,400
	正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))	1,200 0.2人	1,200 0.2人	1,200 0.2人	2,400 0.4人
非常勤職員等(保険料等含)					
コストの増減維持理由					
対象事業の増加が見込まれるため					

手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
<p>商工会議所、商工会、商業関係者との連携組織である柏崎あきんど協議会や中心市街地の核となる中心商店街を通じた事業展開により、効果的に地域商業の振興が図られた。</p>	<p>柏崎あきんど協議会は、商工会議所、商工会のほか各商店街や事業組合等が構成メンバーとなっており、業種に縛られず情報の発信と共有が可能であることから、当該団体を通じた事業者支援が効果的である。また、中心商店街への来街者増加を図るには、地元商業者の自主的な事業展開が必要であることから、本町5丁目及び6丁目を主とする中心街イベント実行委員会を通じた事業を支援することが合理的である。</p>
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
<p>柏崎あきんど協議会に関する事業は、多面的な事業を展開しており、それぞれ実績を上げている。昨年度は創業者向けの事業を新たに加えるとともに、新規顧客獲得や需要創出に対する支援も事業化し、商業者の意欲向上につながっている。</p>	

6 今後の方向性	方向性	<p>現状維持</p> <p>商業界の活性化には、個店の魅力向上により消費者を引き付けることが重要である。このため、画一的な事業支援だけではなく、意欲のある事業者に対する支援を拡充することで個店の競争力を押し上げ、商業全体の底上げを図る必要がある。</p> <p>特に商店街には、中心市街地のにぎわいの持続の観点からも一定規模の商業環境の維持が求められていることから、支援を継続する必要がある。</p>
	期待効果	<p>中心市街地の活性化には商店街のにぎわいは欠かせない。画一的なイベントだけに頼らず、消費者を引き寄せるための方策を考えることで、本質的な問題の発見やその解決につなげる。すなわち、個店力の気づきを促すことができる。</p>
	課題	<p>事業者の高齢化、後継者不足という背景から意欲ある事業者が減少しており、人材確保と事業承継が課題である。さらに、これまで商店街を構成していた中心部の商店が廃業により住宅化・空き地化されることで事業資産としての価値が低下し、中心部のにぎわいや地価の下落など中心市街地の活力減衰を招く可能性がある。</p>

7 二次評価	二次評価(財務部の評価)	
	評価結果	現状維持
評価理由	<p>地域商業の振興に寄与しており、個々の店舗の魅力向上につながる事業の展開など、新たな取組も見られることから、今後も地道に継続していき、事業効果が上がることを期待する。</p>	

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	18 若年者就労支援事業				
	担当部署	産業振興部 商業労政課				
	事業期間	平成18年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連050101
	経常費・事業費	経常費	款	05	細目	雇用促進事業
	事業主体(市・その他)	市	項	01	細々目	若年者就労支援事業
			目	01		
	第四次総合計画における事業の位置付け	第四次総合計画(後期計画)の目標指標				
	施策1 活力と創造性に満ちたまちをめざして	なし				
	第3節 産業活動を担う人材の育成	実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)		
2 雇用環境の整備	-		-			

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	若年者の就労促進と職場定着の向上を図るため、職業相談員を配置し、就労支援を行う。
	事業の内容(手段・手法など)	ワークサポート柏崎において、ハローワーク柏崎と連携するとともに職業相談員を配置し、おおむね35歳未満の若年者を対象とした求人・求職情報の提供、就職サポート相談、保護者支援相談、職業適性診断、能力開発セミナー、就職支援セミナー等の若年者就労支援を行う。あわせて、内職相談を実施するとともに、事業遂行のための施設運営費(フォンジェ地下借上げ料)を負担する。
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	おおむね35歳未満の若年者

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)	平成27年度におけるワークサポート柏崎の利用実績は、相談延べ件数が1,366件、そのうち30件を就職につなげた。 ※相談延件数:新規登録、求職相談、職業適性検査利用の合計					
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	求職相談件数	件	1,307	1,275	1,500	1,500	約100件/月
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	就職件数	件	20	30	40	40	
	指標の増減維持理由・見込み等	就労に関する意識や意欲に乏しい若年者が増加傾向にあり、利用者の増加が見込まれる。一方、本事業を継続実施することで、就職件数も増加が見込まれる。					

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		6,463	8,015	7,965	10,256
決算額		6,129	7,417		
予算執行率		95%	93%		
財源内訳	一般財源	6,129	7,417	7,965	10,256
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		7,329	8,617	9,165	11,456
4 コスト	事業費(非常勤職員人件費以外)	2,498	5,959	6,433	8,724
	使用料	2,164	2,164	2,165	2,165
	委託料	78	3,574	3,902	6,200
	需用費	171	145	215	215
	その他	85	76	151	144
	人件費	4,831	2,658	2,732	2,732
	正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))	1,200 0.2人	1,200 0.2人	1,200 0.2人	1,200 0.2人
非常勤職員等(保険料等含)	3,631	1,458	1,532	1,532	
コストの増減維持理由					
平成29年度の増額理由として、相談員1名増員分の業務委託料を見込んでいる。					

5 一次評価(自己評価)		手段の評価	
5 一次評価(自己評価)	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	
	ハローワーク柏崎まちなか相談室に隣接し、連携しながら就労支援を進めることができることから、非常にメリットがある。	求職活動の準備が十分に整っていない若年者を、就労に関する各種の相談やセミナー等で支援し、活動態勢が整った段階でハローワークにつなぐという流れを構築している。	
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)			
本事業を経た就職者は毎年あり、若年者の就労促進や地元定着に大きな役割を果たしている。また、市唯一の就職に関する総合相談窓口であることから事業を継続し、若年者の就労支援を行っていきたい。			

6 今後の方向性		現状維持	
6 今後の方向性	方向性	相談業務はもとより、定期的に開催するセミナー等についても、相談者の状況に合わせた柔軟的・多様な・適宜的な内容で実施する。	
	期待効果	相談者の状況に合わせた事業を展開することで、より効果的に若年者の就労支援を行うことができる。また、ハローワーク柏崎まちなか相談室と常時連携することで、相談者のトータル支援が可能となる。	
	課題	多様な知識と経験を必要とする職業相談員の確保が難しい。	

7 二次評価		二次評価(財務部の評価)	
7 二次評価	評価結果	現状維持	
	評価理由	求職者に対してハローワークだけでは難しい、細やかな就労支援を行っている事業であり、今後も継続していく必要があると考える。関係機関との連携を保ちながら、より成果が出ることを期待する。	

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	19 移動販売支援事業				
	担当部署	産業振興部 商業労政課				
	事業期間	平成26年度 ~ 平成30年度	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	補助	会計	01	連番	事連070102
	経常費・事業費	経常費	款	07	細目	買い物利便性向上支援モデル事業
	事業主体(市・その他)	その他	項	01	細々目	移動販売支援事業
			目	02		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	施策3 心の通い合う健康と福祉のまちをめざして		なし			
	第3節 互いに助け合う地域づくりの推進		実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
2 高齢者の自立支援と生きがいづくりの推進		-		-		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	主に中山間地を主とする買物困難地域の買物支援として、重要な役割を担っている移動販売事業者を支援し、中小企業・小規模事業者の事業拡大と経営の安定化を図るとともに、これにより買物困難地域の解消を目指す。				
	事業の内容(手段・手法など)	移動販売に必要な車(保冷库、発電機などの設備を含む。)の購入費及び修繕に係る経費の一部を補助する。 補助率 費用の2/3(上限額400万円)				
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	市内に住所又は事業所等を有し、食品衛生法第52条の営業許可を持つ移動販売事業者				

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	移動販売事業者を支援することにより、移動販売による買物困難者への対応が可能となっている。 平成27年度4台新車購入(うち1台新規事業者)、事業累計6台の移動販売車購入を支援したことで、現状の移動販売事業区域は確保されており、買い物困難者対策としても一定の効果を上げている。						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	予算上補助件数(新車購入見込み)	件	3	3	2	1	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	補助件数(新車購入)	件	2	4	2	1	事業累計6台
	指標の増減維持理由・見込み等						
既存事業者全てにヒアリングを実施しているが、本事業の需要が見込めないため減少傾向にある。また、買物困難者への対応は、中小企業・小規模事業支援の観点からだけでは幅広いニーズには対応できないことから、制度期間中までの事業としたい。							

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		12,800	14,800	6,400	6,400
決算額		2,732	6,381		
予算執行率		21%	43%		
財源内訳	一般財源	2,003	5,759	5,400	5,400
	国・県支出金	729	622	1,000	1,000
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		3,932	7,581	7,600	7,600
事業費(非常勤職員人件費以外)		2,732	6,381	6,400	6,400
補助金		2,732	6,381	6,400	6,400
その他		0	0	0	0
人件費		1,200	1,200	1,200	1,200
正職員 (人員数×平均年収(6,000千円))		1,200	1,200	1,200	1,200
		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
非常勤職員等(保険料等含)		0	0	0	0
コストの増減維持理由					
制度の変更がなく、一定以上の需要も見込めないことから、コストは現状維持としている。					

手段の評価									
5 一次評価 (自己評価)	<table border="1"> <tr> <td>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</td> <td>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</td> </tr> <tr> <td>既存事業者を主にヒアリングを実施した上で事業を制度化した。また、毎年度既存事業者に対し、事業周知を行い、効果的に事業を進行している。</td> <td>既存事業者に対しては、定期的にヒアリングを行い、車両更新時期に本制度を活用する旨案内してきた。また、財源の一部に「新潟県買物利便性向上ビジネス支援事業補助金」が活用できることを確認し、平成26年度から特定財源としてしている。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・制度準備段階で既存事業者が9事業者あり、このうち、2事業者が本制度を活用している。また、事業累計6台の新車が整備され、当初の目的が果たされつつある。 ・買物困難者の状況は、その対象区域は拡大傾向にあるが、その人数は人口減少に伴い遞減傾向にある。このような商環境の中、地域のために事業を継続する移動販売事業者を支援することは意義あるものだが、事業継続の観点からは非常に厳しい状況である。現段階では、既存事業者等の事業継続に貢献できたことから、一定の成果を上げているものと思われる。 </td> </tr> </table>	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	既存事業者を主にヒアリングを実施した上で事業を制度化した。また、毎年度既存事業者に対し、事業周知を行い、効果的に事業を進行している。	既存事業者に対しては、定期的にヒアリングを行い、車両更新時期に本制度を活用する旨案内してきた。また、財源の一部に「新潟県買物利便性向上ビジネス支援事業補助金」が活用できることを確認し、平成26年度から特定財源としてしている。	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		<ul style="list-style-type: none"> ・制度準備段階で既存事業者が9事業者あり、このうち、2事業者が本制度を活用している。また、事業累計6台の新車が整備され、当初の目的が果たされつつある。 ・買物困難者の状況は、その対象区域は拡大傾向にあるが、その人数は人口減少に伴い遞減傾向にある。このような商環境の中、地域のために事業を継続する移動販売事業者を支援することは意義あるものだが、事業継続の観点からは非常に厳しい状況である。現段階では、既存事業者等の事業継続に貢献できたことから、一定の成果を上げているものと思われる。 	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫								
既存事業者を主にヒアリングを実施した上で事業を制度化した。また、毎年度既存事業者に対し、事業周知を行い、効果的に事業を進行している。	既存事業者に対しては、定期的にヒアリングを行い、車両更新時期に本制度を活用する旨案内してきた。また、財源の一部に「新潟県買物利便性向上ビジネス支援事業補助金」が活用できることを確認し、平成26年度から特定財源としてしている。								
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)									
<ul style="list-style-type: none"> ・制度準備段階で既存事業者が9事業者あり、このうち、2事業者が本制度を活用している。また、事業累計6台の新車が整備され、当初の目的が果たされつつある。 ・買物困難者の状況は、その対象区域は拡大傾向にあるが、その人数は人口減少に伴い遞減傾向にある。このような商環境の中、地域のために事業を継続する移動販売事業者を支援することは意義あるものだが、事業継続の観点からは非常に厳しい状況である。現段階では、既存事業者等の事業継続に貢献できたことから、一定の成果を上げているものと思われる。 									

6 今後の方向性	
方向性	現状維持 事業継続の意思がある既存事業者に対しては、効果の高い事業を展開したが、事業継続を希望する事業者は少数であり、新規事業者においても移動販売事業だけで経営が成り立たない状況である(新規事業者は全て他業種からの参入である。)。また、買物困難者のニーズは、移動販売だけで満たされるものばかりではない。したがって、本事業は事業者支援の面では一定の効果が得られているが、買物困難者観点での事業継続は難しいものと思われる。よって、制度期間終了まで本事業は継続するが、その後は廃止を見込む。
期待効果	中小企業である既存移動販売事業者の支援に軸足を置き施策を展開しているが、その経営環境は良好ではない。既存事業者はこれまでの顧客のために事業を継続している背景があり、後継者問題や商圈縮小を背景に、将来的には事業継続を希望しないものがほとんどである。しかし、本事業により一定の買物環境は維持されており、その意味では本制度の当初目的は果たされている。なお、自宅に居ながら買物ができる環境は日々進化しつつあり、新たな視点での民間事業者参入が期待されている。
課題	あくまでも中小企業者への支援策として本事業を展開しており、その意味では一定の効果が得られている。他方、買物困難者の観点からは、福祉的な需要が含まれており、事業者支援なのか買物困難者支援なのか施策を整理する段階を迎えている。

7 二次評価 (財務部の評価)	
評価結果	縮小
評価理由	移動販売事業者に対する支援としては有効であるが、移動販売に限らず、その他の取組を含めて市として買物困難者対策をどうしていくか検討する時期に来ている。このことから、本事業の方向性としては、所管課の考えのとおり平成30年度の廃止に向けて縮小していくべきと考える。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	20 企業立地推進員経費				
	担当部署	産業振興部 工業振興立地課				
	事業期間	平成17年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連070102
	経常費・事業費	経常費	款	07	細目	企業立地事業
	事業主体(市・その他)	市	項	01	細々目	企業立地推進員経費
			目	02		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	施策1 活力と創造性に満ちたまちをめざして		なし			
	第2節 産業集積と新たな産業の育成		実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
1 魅力ある企業の立地		-		-		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等における当市への企業誘致に対する情報収集及び迅速な訪問活動の推進を図る。 ・地方都市においては、地域産業の活性化と雇用の場の創出を実現していくため、近年、各自治体間における企業誘致競争が激化しており、効果的に企業誘致施策を展開する手段として、企業の設備投資意欲の情報収集や初期訪問を展開するための企業立地推進員を設置する。 				
	事業の内容(手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地推進員に対し、首都圏等における企業訪問活動に係る報酬(2万5千円/日)及び当課との情報交換に係る旅費を支給する。 ・企業立地推進員は、アンケート調査における有意回答企業への訪問を中心に、過去の訪問企業への再アプローチなど、時々の社会情勢に合わせた活動を展開する。 				
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	関東圏の企業				

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	<p>企業誘致に係る広範囲かつ効果的な情報収集と訪問活動ができた。また、訪問時には市内ものづくり企業の情報を提供し、受注や業務連携の可能性を探り、地域企業とのマッチングについても貢献し、実績を上げている。</p> <p>平成27年度企業立地推進員による企業訪問等実績:延べ75社</p>						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	企業訪問件数	件	74	75	75	75	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
指標の増減維持理由・見込み等							
<p>企業訪問は毎年のアンケート調査における有意回答企業が主となるが、過去の訪問企業への再アプローチや、企業立地推進員の独自ネットワークによる新規開拓企業などへの訪問もあるため、おおむね毎年70件前後の企業訪問数が見込まれる。</p>							

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		3,600	3,788	4,153	4,153
決算額		3,072	2,929		
予算執行率		85%	77%		
財源内訳	一般財源	3,072	2,929	4,153	4,153
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		3,672	3,529	4,753	4,753
事業費(非常勤職員人件費以外)		3,072	2,929	4,153	4,153
報酬		2,775	2,625	3,600	3,600
旅費(費用弁償)		297	304	553	553
その他		0	0	0	0
人件費		600	600	600	600
正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))		600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人
非常勤職員等(保険料等含)		0	0	0	0
コストの増減維持理由					
<p>推進員は、原則週2日の活動を基本としているため年間の訪問件数を無尽蔵に増やすことは予算面でも難しい。おおむね年間70件前後の訪問件数で推移する見込みであることから、トータルコストも維持の状態での推移が見込まれる。</p>					

手段の評価	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
<p>企業誘致活動における首都圏の情報収集及び初期訪問に対し、効果的かつ迅速に対応できており、手段は妥当と判断できる。</p>	<p>平成24年度末までは推進員1人体制で活動していたが、25年度以降は2人体制に増員し、コストは増加したものの、ネットワーク範囲が広がったことで多角的な情報収集につながり効果的な事業遂行ができています。</p>
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
<p>市職員だけで企業訪問活動を行うことは、コスト面はもちろんのこと、迅速な対応が求められる民間企業のスピード感についていくことが困難である。年間70件を超える企業との接触をスムーズに行えるのは、推進員が関東在住者である強みであり、迅速な初期活動が行えることで民間企業のスピード感に呼応することが可能となり、本市の企業誘致活動にとって非常に効果的である。また、推進員2人の企業訪問活動によって得られる情報、企業の中長期の計画や設備投資の時期などの基礎データが積み上げられていくことは、十分な成果と言える。</p>	

6 今後の 方向性	方向性	<p>現状維持</p> <p>企業立地推進員による企業情報収集と訪問活動を継続し、雇用の場の創出に向けた企業誘致活動に積極的に取り組む。</p>
	期待効果	<p>企業誘致の実現は、いかにより多くの情報を収集し、推進員を効果的に活用できるかがポイントになる。そのためにも、当課は県や関係団体と連携を緊密にし、企業誘致に直結する見込みが薄い情報も常に推進員に展開することが必要である。これにより推進員が持つネットワークと連動する可能性も生まれてくる。</p>
	課題	<p>企業の設備投資は変化する社会環境や経済情勢に常に大きく左右されること</p>

7 二次評価	
二次評価(財務部の評価)	
評価結果	現状維持
評価理由	<p>企業立地推進員の活動は、企業誘致だけでなく、関東圏の企業と市内企業との仕事のマッチングなどにも貢献しており、今後も地道に継続していく必要がある。</p>

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	21 産学連携支援事業				
	担当部署	産業振興部 工業振興立地課				
	事業期間	平成10年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連070102
	経常費・事業費	経常費	款	07	細目	産学連携支援事業
	事業主体(市・その他)	その他	項	01	細々目	産学連携支援事業
			目	02		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	施策1 活力と創造性に満ちたまちをめざして		産学連携による共同研究数(累計)			
	第1節 地場産業の振興		実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
1 ものづくり産業の振興		2		5		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種連携推進事業…明日の柏崎づくり事業や柏崎リーダー塾で提案されたものを異業種間で検討し、具現化する。 ・産学連携技術開発研究事業負担金…ものづくり開発塾や産学連携事業を推進することで、産学共同研究の機運を醸成する。 ・建設技術研究支援事業負担金…建設業における今日的な技術課題等の研修を通じて、建設に関する専門的な知識の習得を図る。
	事業の内容(手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種連携推進事業委託料…異業種間での製品開発や新たなサービス提供を見据えた事業を新潟工科大学に委託するもの ・産学連携技術開発研究事業負担金…技術開発振興協会で実施するものづくり開発塾や産学連携事業の経費の一部を支援するもの ・建設技術研究支援事業負担金…建設業の技術の高度化を促す研修会事業に係る経費の一部を支援するもの
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種連携推進事業委託料…新潟工科大学を通じた市民への商品等の提供 ・産学連携技術開発研究事業負担金…柏崎技術開発振興協会の事業を通じたものづくり産業界のスキル向上 ・建設技術研究支援事業負担金…建設技術研究会を通じた建設業界の技術力向上

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種連携推進事業委託料…異業種交流連携ミーティングを3回実施し、メンバーによるミーティングも18回実施。「ものづくり」、「サービス」、「観光」、「特産品開発」の分野で地域の若者が中心となって、地域を元気にしようと各種事業に取り組む風土を作り出したことは大きな成果である。 ・産学連携技術開発研究事業負担金…新潟工科大学と技術開発振興協会で「ドローン技術のものづくり現場への活用を考える」と題して第1部座学編には8社11名の参加を得た。第2部実技編では、2社2名の参加を得て、市販のドローンに全球カメラ及びプロペラガードを付加機能として搭載する機構(仕組み)を製作した。…工業高校へ寄贈 ・建設技術研究支援事業負担金…建設業に関わる専門的な知識を習得する機会として、12回の研修会を実施し延べ218名の参加があった。また、「柏崎に関する研究発表会」を実施し、145名の参加を得た。研究発表会技術の高度化等に寄与している。アンケート結果からは、非常に分かりやすい内容であったという意見が多く有意義であると感じる。 						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	実施回数(3事業の合計)	回	17	40	40	40	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	産学連携による共同研究数(累計)	件	4	5	7	9	
	指標の増減維持理由・見込み等						
	<p>実施回数はいずれの事業も同程度の規模で実施していくため、同数を見込む。 製品数については商品化までこぎつけることは、相当な時間とコストがかかるためおおむね年間1製品を見込む。</p>						

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		1,400	2,400	3,400	3,400
決算額		1,400	2,400		
予算執行率		100%	100%		
財源内訳	一般財源	1,400	2,400	3,400	3,400
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		2,000	3,000	4,000	4,000
4コスト	事業費(非常勤職員人件費以外)	1,400	2,400	3,400	3,400
	産学連携支援事業負担金	900	900	900	900
	建設技術研究会負担金	500	500	500	500
	異業種連携推進事業委託料		1,000	2,000	2,000
	その他	0	0	0	0
	人件費	600	600	600	600
	正職員 (人員数×平均年収(6,000千円))	600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人
	非常勤職員等(保険料等含)	0	0	0	0
コストの増減維持理由					
<ul style="list-style-type: none"> 産学連携支援事業負担金は、柏崎技術開発振興協会へ支出し協会事業として取り組んでいるが、1年間でやれるものとしては、1テーマ程度のため引き続き維持していく。 建設技術研究会負担金については、商工会議所で実施している建設技術研修会の費用の一部であるが、講師のスケジュール等を考えると規模はこのままで継続することから、維持していく。 異業種連携推進事業委託料については、委託内容の状況を精査しながらも当面は維持していく。 					

手段の評価					
5 一次評価(自己評価)	<table border="1"> <tr> <th>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</th> <th>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 異業種連携推進事業については、新潟工科大学に委託をしより機動的に事業運営を行っている。 産学連携技術開発研究事業については、柏崎技術開発振興協会を事業主体として実施しており、業界とのパイプ役として機能している。 建設技術研究支援事業については、柏崎商工会議所を事業主体として実施しており、業界とのパイプ役として機能している。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 異業種連携推進事業については、川崎モデル知的財産交流会を実施し、違った視点での商品開発を促した。 産学連携技術開発研究事業については、旬なテーマを取り上げる工夫をし、より身近な開発を促した。 建設技術研究支援事業については、事前に担当者レベルでミーティングを行い、テーマの選定や実施時期などの検討を行った。 </td> </tr> </table>	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	<ul style="list-style-type: none"> 異業種連携推進事業については、新潟工科大学に委託をしより機動的に事業運営を行っている。 産学連携技術開発研究事業については、柏崎技術開発振興協会を事業主体として実施しており、業界とのパイプ役として機能している。 建設技術研究支援事業については、柏崎商工会議所を事業主体として実施しており、業界とのパイプ役として機能している。 	<ul style="list-style-type: none"> 異業種連携推進事業については、川崎モデル知的財産交流会を実施し、違った視点での商品開発を促した。 産学連携技術開発研究事業については、旬なテーマを取り上げる工夫をし、より身近な開発を促した。 建設技術研究支援事業については、事前に担当者レベルでミーティングを行い、テーマの選定や実施時期などの検討を行った。
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫				
<ul style="list-style-type: none"> 異業種連携推進事業については、新潟工科大学に委託をしより機動的に事業運営を行っている。 産学連携技術開発研究事業については、柏崎技術開発振興協会を事業主体として実施しており、業界とのパイプ役として機能している。 建設技術研究支援事業については、柏崎商工会議所を事業主体として実施しており、業界とのパイプ役として機能している。 	<ul style="list-style-type: none"> 異業種連携推進事業については、川崎モデル知的財産交流会を実施し、違った視点での商品開発を促した。 産学連携技術開発研究事業については、旬なテーマを取り上げる工夫をし、より身近な開発を促した。 建設技術研究支援事業については、事前に担当者レベルでミーティングを行い、テーマの選定や実施時期などの検討を行った。 				
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)					
いずれの事業も、商品開発に向けたマインドの醸成やスキルの向上など地道な積み重ねが必要であり、引き続き製品開発に向けて取り組む。					

6 今後の方向性	
方向性	現状維持 異業種連携推進事業、産学連携技術開発研究事業、建設技術研究支援事業の取組を継続し、大学との連携により製造業や建設業における今日的な技術課題等の研修を実施し、製品開発につなげていく。
期待効果	柏崎技術開発振興協会の研究開発支援補助金等の活用をPRし、積極的な製品開発を促す。
課題	景気の動向によって、既存の仕事で手いっぱいとなり製品開発まで進んでいないところが多い。

7 二次評価	
二次評価(財務部の評価)	
評価結果	拡充
評価理由	新たな取組も検討しており、今後の産業振興のためには、推進体制を含めより強化していく必要があると考える。高い専門性が必要な事業であり、簡単には結果に導けないことも理解できるが、関係機関との連携を深めながら効果的な事業展開を望む。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	22 集落営農確立事業				
	担当部署	産業振興部 農政課				
	事業期間	平成24年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連060103
	経常費・事業費	経常費	款	06	細目	集落営農確立事業
	事業主体(市・その他)	その他	項	01	細々目	集落営農確立事業
			目	03		
	第四次総合計画における事業の位置付け			第四次総合計画(後期計画)の目標指標		
	施策1 活力と創造性に満ちたまちをめざして			なし		
	第1節 地場産業の振興			実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)
4 農林水産業の振興			-		-	

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)					
	複合経営とほ場整備の推進を図るため、農業組織体制の確保・育成を図る。地域営農支援事業を行う。					
	事業の内容(手段・手法など)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・組織化支援 ほ場整備の推進と複合経営への移行を図るための営農組織の設立を支援する。 補助率8/10以内、年上限額20万円(3年間を限度) ・研修・視察支援 農業経営安定のための先端技術の習得や先進地視察等の経費を支援する。 補助率定額、上限額10万円 ・園芸振興支援 複合経営推進のための園芸振興に必要な施設整備等を支援する。 補助率1/3以内、上限額150万円 (JA1/2、上限額300万円) ・六次産業化支援 六次産業化推進を総合的に支援する。 補助率1/2以内、上限額300万円 					
3 実績	事業の対象(何・誰を対象としているか)					
	農業者、農家組合、農業者の組織する団体、柏崎農業協同組合、自らが農林水畜産物を生産する事業者、市長が特に必要と認める者					

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積が拡大している玉ねぎ、枝豆用の作業機械や園芸パイプハウスなどの施設の整備支援により、複合経営による農業経営の安定化が図られた。 ・石地わさび園の施設整備や新道柿生産組合の脱気シーラーなどの支援により六次産業化が徐々に進んでいる。 						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	園芸振興支援	件	6	5	7	6	
	六次産業化支援	件	6	2	2	3	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	玉ねぎの栽培面積	ha	1.8	4.0	6.9	8	H24 0.7ha
	枝豆の栽培面積	ha	10.3	11.4	11.8	12	H24 10.1ha
	指標の増減維持理由・見込み等						
	園芸作物栽培の取組拡大を推奨してきたことと農業者の設備が整ってきたことにより、年々栽培面積は増加している。						

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		10,523	6,266	7,093	9,000
決算額		10,408	5,433		
予算執行率		99%	87%		
財源内訳	一般財源	10,408	5,433	2,314	9,000
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	4,779	0
トータルコスト		11,608	6,633	8,293	10,200
4コスト	事業費(非常勤職員人件費以外)	10,408	5,433	7,093	9,000
	補助金	10,408	5,433	7,093	9,000
	その他	0	0	0	0
	人件費	1,200	1,200	1,200	1,200
	正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))	1,200 0.2人	1,200 0.2人	1,200 0.2人	1,200 0.2人
	非常勤職員等(保険料等含)	0	0	0	0
コストの増減維持理由					
平成27年度は要望していた農業者が事業を取り下げたことにより補助件数が少なくなった。					

5 一次評価(自己評価)		手段の評価
5 一次評価(自己評価)	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	申請があった個々の生産者だけでなく、JA柏崎への機械・設備の導入を進めることで共同利用による市内全体の生産体制を整備できた。また、六次産業化を推進することで所得向上が図られた。	玉ねぎや枝豆などの柏刈エイト(玉ねぎ、枝豆、カリフラワー、アスパラ、フロッコリー、にんにく、オータムボエム、越後姫)を中心とした園芸重点品目の生産拡大と品質向上を図り、それらを対象に機械・設備の導入を支援した。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
園芸支援により園芸作物の栽培拡大は徐々に進んでおり、特に玉ねぎや枝豆は栽培面積の拡大が進んでいる。また、六次産業化支援については、平成27年度新潟県建設業新分野進出優良事業表彰で表彰を受けた「石地わさび園」のほか、加工品のシールや農家レストランの改修などの支援で農業経営の安定に効果を上げている。		

6 今後の方向性		現状維持
6 今後の方向性	方向性	複合経営による農業経営の安定化を図るため、施設・機械整備支援により園芸作物の生産拡大や六次産業化を推進する。また、需要に対して、園芸作物の供給が足りていない状況であることから、今後も園芸作物栽培の環境を整えるための支援が必要である。
	期待効果	<ul style="list-style-type: none"> パイプハウス導入による秋冬野菜栽培で年間を通した収入により経営の安定化を図る。 玉ねぎや枝豆など機械対応、販路拡大ができる品目で生産拡大を進める。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 従来から稲作が中心であるため、園芸作物の生産振興や品質向上には、施設等の整備だけでなく、技術指導が必要である。 生産体制の組織化によるコスト削減が必要である。

7 二次評価		二次評価(財務部の評価)
7 二次評価	評価結果	現状維持
	評価理由	園芸作物の栽培拡大の取組が功を奏し、徐々に効果が出ている。今後も周知啓発を積極的に行い、園芸作物の生産拡大を進め、柏崎の特産品の創出などにつながることを期待する。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	23 木造住宅耐震改修費等補助金交付事業				
	担当部署	都市整備部 建築住宅課				
	事業期間	平成19年度 ~	予算事業			
	単独・補助	補助	会計	01	連番	事連080102
	経常費・事業費	経常費	款	08	細目	木造住宅耐震改修費等補助金交付事業
	事業主体(市・その他)	その他	項	01	細々目	木造住宅耐震改修費等補助金交付事業
			目	02		
	第四次総合計画における事業の位置付け		第四次総合計画(後期計画)の目標指標			
	施策2 安心して快適に暮らせるまちをめざして		建築物(民間住宅)の耐震化率			
	第2節 快適な暮らしを支える生活基盤の整備		実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)	
1 災害に強いまちづくりの推進		79%		83%		

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	平成16年の中越大震災による住宅等の被災を教訓として、地震時に住宅の倒壊等による被害を未然に防止するため、耐震改修を行う者に補助金を交付し、民間住宅の耐震化率を向上させ、地震に強いまちづくりを目指す(民間住宅の耐震化率を平成28年度までに83%、平成33年度までに87%以上を目標としている。)				
	事業の内容(手段・手法など)	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建ての住宅で、耐震診断結果の上部構造評点が1.0未満であると診断された住宅を1.0以上(極めて稀な大地震に対して倒壊しない)とする耐震補強等工事を行う者に対し、工事費用の1/3以内の額で100万円を上限として補助金を交付する。				
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	市民(市内に所在する昭和56年5月31日以前の木造住宅で、耐震診断を行い上部構造評点1.0未満の住宅所有者)				

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度から木造住宅耐震改修費補助金事業開始 平成19年度から平成27年度までに73件を補助 平成27年度末には耐震化率が81.7%になり耐震化の促進に貢献した。 						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	補助件数	件	6	7	10	10	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	耐震化率(民間住宅)	%	81.3	81.7	83.0	84.0	目標 H32年度87%
	指標の増減維持理由・見込み等						
	広報かしわざきや町内回覧チラシ等により広報活動を行いながら、建築士会など関係機関に依頼して、耐震改修の必要性の啓発と周知を行い、住まい快適リフォーム事業において、耐震改修工事をされる方に優先枠を設けるなど利用者の増加を図っている。						

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		10,000	10,000	10,000	10,000
決算額		6,000	7,000		
予算執行率		60%	70%		
財源内訳	一般財源	2,550	2,975	4,250	4,250
	国・県支出金	3,450	4,025	5,750	5,750
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		7,440	8,680	12,400	12,400
事業費(非常勤職員人件費以外)		6,000	7,000	10,000	10,000
補助金		6,000	7,000	10,000	10,000
その他		0	0	0	0
人件費		1,440	1,680	2,400	2,400
正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))		1,440 0.24人	1,680 0.28人	2,400 0.40人	2,400 0.40人
非常勤職員等(保険料等含)		0	0	0	0
コストの増減維持理由					
昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に建築された建物の所有者に耐震化の重要性を啓発するため、町内回覧チラシ等により広報活動を実施した。トータルコスト的には大きな変化はないが、地震に強いまちづくりに着実に貢献している。					

手段の評価									
5 一次評価(自己評価)	<table border="1"> <tr> <td>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</td> <td>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</td> </tr> <tr> <td>9年間の実施で73件の民間住宅の耐震化を図ることができ、柏崎市の民間住宅の耐震化率を81.7%まで引き上げた。</td> <td>広報かしわざき、ホームページ、町内回覧チラシにより耐震改修の必要性を啓発し周知を図った。また、建築士会へパンフレット配布し、職人フェア等の行事で耐震改修の必要性を啓発した。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">民間住宅の耐震性の向上を図ることができ、耐震改修により地域の防災性の向上と、安全なまちづくりに貢献することができた。国は民間住宅の耐震化率の目標を平成32年までに95%としており、更に耐震化の重要性を啓発することが重要と考えている。</td> </tr> </table>	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	9年間の実施で73件の民間住宅の耐震化を図ることができ、柏崎市の民間住宅の耐震化率を81.7%まで引き上げた。	広報かしわざき、ホームページ、町内回覧チラシにより耐震改修の必要性を啓発し周知を図った。また、建築士会へパンフレット配布し、職人フェア等の行事で耐震改修の必要性を啓発した。	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		民間住宅の耐震性の向上を図ることができ、耐震改修により地域の防災性の向上と、安全なまちづくりに貢献することができた。国は民間住宅の耐震化率の目標を平成32年までに95%としており、更に耐震化の重要性を啓発することが重要と考えている。	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫								
9年間の実施で73件の民間住宅の耐震化を図ることができ、柏崎市の民間住宅の耐震化率を81.7%まで引き上げた。	広報かしわざき、ホームページ、町内回覧チラシにより耐震改修の必要性を啓発し周知を図った。また、建築士会へパンフレット配布し、職人フェア等の行事で耐震改修の必要性を啓発した。								
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)									
民間住宅の耐震性の向上を図ることができ、耐震改修により地域の防災性の向上と、安全なまちづくりに貢献することができた。国は民間住宅の耐震化率の目標を平成32年までに95%としており、更に耐震化の重要性を啓発することが重要と考えている。									

6 今後の方向性	
方向性	現状維持 ホームページ・広報紙・チラシ等で情報提供を行い、耐震改修の必要性と防災意識を啓発する。
期待効果	民間住宅の耐震化は、国の国土強靱化のプログラムの一つであることから、新潟県で開催されている新潟県耐震改修促進協議会の活動を通じて耐震化の重要性を啓発し、市民の生命、財産を守り、安全なまちづくりの推進を図っていく。
課題	耐震改修費に多大な費用がかかるなど、金銭的負担が大きいことが大きな課題である。また、中越沖地震から9年が経過し、市民の地震に対する意識が希薄になってきている。

7 二次評価	
二次評価(財務部の評価)	
評価結果	現状維持
評価理由	住民の安全安心につながる事業であり、地道に事業を展開していく必要があると考える。今後は、より市民への周知啓発を図り、耐震化率の向上につなげる必要がある。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	24 柏崎の教育3・3・3運動推進事業				
	担当部署	教育委員会 学校教育課				
	事業期間	平成14年度 ~	予算事業			
	事業財源(市単独・補助)	市単独	会計	01	連番	事連100103
	経常費・事業費	経常費	款	10	細目	教育支援事業
	事業主体(市・その他)	市	項	01	細々目	柏崎の教育3・3・3運動推進事業
			目	03		
	第四次総合計画における事業の位置付け	第四次総合計画(後期計画)の目標指標				
	施策4 豊かな心と生きる力を育むまちをめざして	なし				
	第1節 地域との連携による学校教育の推進	実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)		
1 「柏崎の教育3・3・3運動」の推進	-		-			

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	幼・保・小・中学校と家庭・地域が協働して、子どもの健全育成を図る。				
	事業の内容(手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 市内の子どもたちの健全育成のために、子どもたちや学校はもちろん、家庭や地域の大人も一緒になって運動に取り組んでもらうよう市内の関係機関や新入学児童生徒の保護者にポスターを配布する。 運動の実践の場となる学校を支援する手段として奨励金を交付する。奨励金は、基本となる額(小学校80,000円、中学校90,000円)とクラス数に応じた額(小学校は学級数×8,000円、中学校は学級数×10,000円)で算出する。 				
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	全市民(市内小・中学校 児童生徒及び保護者、地域住民)				

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)	<ul style="list-style-type: none"> 保育園・幼稚園、小・中学校、コミュニティセンター等の関係機関及び小・中学校の新入生の家庭にポスターを配布し、3・3・3運動に対する啓発を行った。 全小・中学校の推進委員会に3・3・3運動推進のための奨励金を交付し、教職員と保護者、地域住民とが連携・協働して子どもたちの「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成につながる様々な取組を行った。それらの取組やその成果を各校の学校だより等で保護者や地域に広報した。 					
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	奨励金交付件数(学校数)	件(校)	32	32	32	32	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	変容があった学校数	校	32	32	32	32	
	指標の増減維持理由・見込み等	<ul style="list-style-type: none"> 小学校20校、中学校12校が柏崎市の目指す子ども像を踏まえた特色ある教育活動を行った。 柏崎市の目指す子ども像を踏まえ、子どもたちのよい習慣づくりを目指した様々な体験活動や取組が各小・中学校で行われ、児童生徒に望ましい変容が見られた。 					

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		5,378	5,426	5,451	5,451
決算額		5,388	5,381		
予算執行率		100%	99%		
財源内訳	一般財源	5,388	5,381	2,451	2,451
	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担・その他特定財源	0	0	3,000	3,000
トータルコスト		6,588	6,581	6,651	6,651
4コスト	事業費(非常勤職員人件費以外)	5,388	5,381	5,451	5,451
	負担金補助及び交付金	5,288	5,336	5,340	5,340
	需要費	100	45	111	111
	その他	0	0	0	0
	人件費	1,200	1,200	1,200	1,200
	正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))	1,200 0.2人	1,200 0.2人	1,200 0.2人	1,200 0.2人
	非常勤職員等(保険料等含)	0	0	0	0
コストの増減維持理由					
子どもの健全育成を図る取組を実施していくために、各学校に奨励金を交付し、家庭・地域への周知・啓発を行っていくことが必要である。					

手段の評価	
5 一次評価(自己評価)	<p>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</p> <p>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</p> <p>小・中学校が家庭・地域と協働して、奨励金を有効に活用しながら、子どもの健全育成を目指した教育活動を展開してきた。</p> <p>平成27年度に内容を見直してポスターを配布し、家庭・地域に更なる運動の啓発を図り、学校と家庭・地域が連携・協働して取り組むようにした。小・中学校には、申請、中間報告、終了報告を求め、活動が計画的に行われ、奨励金が適正に使用されるよう支援した。</p> <p>成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</p> <p>各小・中学校が創意を生かした活動を行い、子どもたちに望ましい変容が見られた。</p>

6 今後の方向性	方向性	<p>拡大</p> <p>平成28年2月に柏崎市教育大綱が策定され、「ふるさと柏崎に誇りと愛着を持つ人材を育てる」とこと、「夢と希望に向かってたくましく生き抜く子どもを育てる」ことが目標とされた。この目標の実現を目指して、「子ども夢・感動・絆プロジェクト(仮称)」推進事業として、学校及び中学校区において子どもの健やかな成長につながる特色ある教育活動を展開していく。</p>
	期待効果	各小・中学校が、子どもたちに夢と感動を与え、絆を育む特色ある教育活動を実践することで、確かな学力・豊かな心・健やかな体の各領域において子どもの成長が期待できる。名称の変更により、取り組む学校や市民からも分かりやすく理解してもらいやすい取組となる。
	課題	子どもの変容・成長が期待できる取組にするため、各学校が目指す子ども像を明確にし、それにつながる取組を工夫していく必要がある。

7 二次評価(財務部の評価)	
評価結果	現状維持
評価理由	学校ごとに創意工夫がなされた運動が実施され、児童の情操教育や地域活動に役立っており、事業の内容や手段などは適切であると考え。今後は事業名を変更し、新たな事業展開を考えているとのことだが、積極的に取組が展開されることを期待する。

平成28年度事務事業評価表(平成27年度実績評価)

入力日 平成28年7月27日

1 基本情報	事業名	25 選手強化事業				
	担当部署	教育委員会 スポーツ振興課				
	事業期間	平成8年度 ~	予算事業			
	単独・補助	補助	会計	01	連番	事連100502
	経常費・事業費	経常費	款	10	細目	選手強化事業
	事業主体(市・その他)	市	項	05	細々目	選手強化事業
			目	02		
	第四次総合計画における事業の位置付け			第四次総合計画(後期計画)の目標指標		
	施策4 豊かな心と生きる力を育むまちをめざして			全国大会以上入賞者数(8位まで、団体種目含む。)		
	第3節 スポーツを通じた地域活力の向上			実績値(平成22年度)		目標値(平成28年度)
2 競技スポーツの振興			28		30	

2 事業の目的	事業概要・目的(対象をどのような状態にしたいか)	柏崎水泳連盟、柏崎ハンドボール協会、柏崎市陸上競技協会、ウォーターポロクラブ柏崎に対して活動を支援し、選手の育成強化をするとともに、各競技の普及発展を図る。
	事業の内容(手段・手法など)	柏崎水泳連盟(300万円)、柏崎ハンドボール協会(100万円)、柏崎市陸上競技協会(100万円)、ウォーターポロクラブ柏崎(200万円)に対して活動を支援するため、運営費の補助を行う。
	事業の対象(何・誰を対象としているか)	・柏崎市指定強化種目(水球・ハンドボール・陸上)の活動支援補助経費 ・社会人水球クラブの活動支援補助経費

3 実績	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	<p>■ 地域ジュニア競技スポーツクラブ育成 柏崎水泳連盟、柏崎ハンドボール協会、柏崎市陸上競技協会、ウォーターポロクラブ柏崎ともに全国大会で活躍するなど選手の育成強化と各競技の普及振興が図られた。 H27実績(ジュニア全国大会出場以上)</p> <p>・水泳(水球) 全国JOCジュニアオリンピックカップ(夏季) ブルボンKZ女子 ベスト8 全日本ジュニア(U17) ブルボンKZ女子 4位 全国JOCジュニアオリンピックカップ(春季) ブルボンKZ女子 ベスト8</p> <p>・ハンドボール 県高等学校総合体育大会 柏崎高校(女子)優勝、柏崎工業高校(男子)準優勝</p> <p>・陸上 第31回全国小学生交流大会 小学6年男子100m 2位 2015紀の国わかやま国体 少年男子B走り幅跳 9位(8位と同記録)</p> <p>■ 社会人水球クラブ活動支援 ウォーターポロクラブ柏崎 2016リオデジャネイロオリンピックの代表選手として4名が輩出された。また、日本選手権において、男子2位、女子3位の成績を収めた。</p>						
	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H26	H27	H28(見込)	H29(計画)	備考
	全国大会以上出場者数(団体含む)	人	84	74	80	82	H33年度目標 90人
	全国大会以上入賞者数(団体含む)	人	17	29	30	31	H33年度目標 35人
	指標の増減維持理由・見込み等						
	<p>・全ての競技を対象とした指標であるが、指定強化種目の3競技においては、全国大会出場、入賞等の安定した成績を残している。 ・各競技団体も計画的に強化を図っているため、今後の成果にも期待が持てる。社会人水球クラブにおいては、4名の日本代表、2名の日本代表候補がおり、いずれも日本のトップ選手として活躍している。 ・全国大会以上出場者数のうち、H26はジュニアの水球2(うち入賞0)・ハンドボール1(うち入賞0)・陸上16(うち入賞3)、社会人のウォーターポロクラブ柏崎5(うち入賞5)、H27はジュニアの水球3(うち入賞3)・ハンドボール1(うち入賞0)・陸上13(うち入賞4)、社会人のウォーターポロクラブ柏崎12(うち入賞7)</p>						

(単位:千円)

項目/年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(計画)
予算額		7,000	7,000	7,000	9,000
決算額		7,000	7,000		
予算執行率		100%	100%		
財源内訳	一般財源	5,740	5,740	5,740	7,740
	国・県支出金	1,260	1,260	1,260	1,260
	受益者負担・その他特定財源	0	0	0	0
トータルコスト		7,600	7,600	7,600	9,600
4 コスト	事業費(非常勤職員人件費以外)	7,000	7,000	7,000	9,000
	負担金補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	9,000
	その他	0	0	0	0
	人件費	600	600	600	600
	正職員 (人員数×平均 年収(6,000千円))	600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人	600 0.1人
	非常勤職員等(保険料等含)	0	0	0	0
コストの増減維持理由					
継続した取組により成績向上につなげたいことから現状維持とするが、平成29年度からは、東京五輪に向けて、社会人水球クラブの活動支援を強化していく。					

手段の評価									
5 一次評価(自己評価)	<table border="1"> <tr> <td>目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性</td> <td>効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫</td> </tr> <tr> <td>指定強化種目の各競技団体やウォータポロクラブ柏崎に対して、競技水準向上のため、競技の普及とジュニア層を中心とした選手の育成・強化に要する費用について補助を行うことは、地域スポーツの展開・活性化を促進することに役立っている。</td> <td>小・中・高校の一貫した指導体制を確立し、競技の普及とジュニア選手の育成・強化を図っている。また、水球競技については、小学生水球交流会を通じて底辺の拡大を図り、地域に根ざした水球競技の普及に努め、支援の輪が広がるよう取り組んでいる。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果の評価(得られた成果に対する自己評価)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全国大会に出場する選手や入賞する選手が出てきている。水球に関しては、32年ぶりにオリンピック出場を決めたアジア選手権の日本代表にウォータポロクラブ柏崎から4名選出されるとともに、リオオリンピックに4名が選出され、オリンピックでの活躍も期待される。</td> </tr> </table>	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	指定強化種目の各競技団体やウォータポロクラブ柏崎に対して、競技水準向上のため、競技の普及とジュニア層を中心とした選手の育成・強化に要する費用について補助を行うことは、地域スポーツの展開・活性化を促進することに役立っている。	小・中・高校の一貫した指導体制を確立し、競技の普及とジュニア選手の育成・強化を図っている。また、水球競技については、小学生水球交流会を通じて底辺の拡大を図り、地域に根ざした水球競技の普及に努め、支援の輪が広がるよう取り組んでいる。	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		全国大会に出場する選手や入賞する選手が出てきている。水球に関しては、32年ぶりにオリンピック出場を決めたアジア選手権の日本代表にウォータポロクラブ柏崎から4名選出されるとともに、リオオリンピックに4名が選出され、オリンピックでの活躍も期待される。	
目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫								
指定強化種目の各競技団体やウォータポロクラブ柏崎に対して、競技水準向上のため、競技の普及とジュニア層を中心とした選手の育成・強化に要する費用について補助を行うことは、地域スポーツの展開・活性化を促進することに役立っている。	小・中・高校の一貫した指導体制を確立し、競技の普及とジュニア選手の育成・強化を図っている。また、水球競技については、小学生水球交流会を通じて底辺の拡大を図り、地域に根ざした水球競技の普及に努め、支援の輪が広がるよう取り組んでいる。								
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)									
全国大会に出場する選手や入賞する選手が出てきている。水球に関しては、32年ぶりにオリンピック出場を決めたアジア選手権の日本代表にウォータポロクラブ柏崎から4名選出されるとともに、リオオリンピックに4名が選出され、オリンピックでの活躍も期待される。									

6 今後の方向性	
方向性	現状維持 これまでの取り組みの成果が出ている。今後も選手の育成及び強化を維持継続し、優秀な結果に結び付けられるように競技水準の向上を図り、2016年のリオ五輪、2020年の東京五輪に向け取り組んで行く必要がある。
期待効果	水球・ハンドボール・陸上は、昔から地域に根ざした競技スポーツであり、柏崎の魅力を全国に発信するなどスポーツによる地域活性化の一躍を担っている。
課題	各競技とも少子化の影響もあり、選手の確保が難しくなっている。指導者も市内出身の教員不足などの影響で、継続した確保が必要である。また、水球競技など、競技によっては、安定した練習環境の整備、確保も問題となっている。

7 二次評価	
二次評価(財務部の評価)	
評価結果	現状維持
評価理由	今後とも、一人でも多くの選手が全国の場面で活躍し、柏崎の魅力を全国に発信できるよう各協会に対して指導されたい。